



TITLE:

# インドネシア権威主義体制と学生運動：政治体制と社会運動との相互作用過程に焦点をあてて

AUTHOR(S):

土佐, 弘之

---

CITATION:

土佐, 弘之. インドネシア権威主義体制と学生運動：政治体制と社会運動との相互作用過程に焦点をあてて. 東南アジア研究 1989, 27(1): 71-108

ISSUE DATE:

1989-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/56357>

RIGHT:

## インドネシア権威主義体制と学生運動 ——政治体制と社会運動との相互作用過程に焦点をあてて——

土 佐 弘 之\*

### **The Student Movement under the Authoritarian Regime in Indonesia, with Particular Reference to the Period 1977-1978**

Hiroyuki TOSA\*

This article describes and analyzes the interaction between the student movement and the regime in Indonesia, with particular reference to the 1970s, which saw the institutionalization of the post-populist authoritarian regime and the advance of peripheral capitalism based upon the oil bonanza. To clarify the political context, I give a brief account of the genealogy of the authoritarian regime in the first section. I point out six major factors which boosted this: 1) the political culture, 2) the bureaucratic state apparatus inherited from the Dutch colonial era, 3) the decolonization (independence) process, 4) the process of state formation (centralization of power through suppression of armed rebellions and reorganization of armed forces), 5) the reorganization of the structure of power through destruction of peasant radicalism (communism), and 6) the dynamics of bureaucratic authoritarianism.

Next I examine the student movement during the initial period (1970- 1974) of the institutionalization of the authoritarian regime. I also point out several features of the changing socio-economic structure during the early 1970s: the expansion of the patronage system, the emergence of a new middle class, and manifest economic inequality. In this context, the student movement emerged again in 1977- 78, triggered by the 'expanding structure of political opportunity'.

In the third section. I first chronicle the short history of the student movement during the period 1977- 78. I then examine the perceptions of the student movement leaders as they appears in records of their defense speeches in court.

The results of analysis can be summarized as follows. Political opportunities expanded and student organization was strengthened in mid-1977. Following a chain of events, the student movement became more active by cooperating with the anti-Suharto faction of the military elite. In this current of events, we notice the relation between the liberal political culture of youth on campus and the institutionalization of the authoritarian regime.

The students' search for identity produced a critical movement, which came in contact with the institutionalization of the authoritarian regime and the operation of a patrimonial monopoly capitalist system based upon the oil bonanza. In other words, the students tried to enter into political discourse against the politics of authoritarianism, which was becoming a self-evident feature of everyday life. Although the student movement had several shortcomings and finally collapsed under suppression, it played a pivotal role in changing the type of 'accumulation regime' during the 1970s. Its function in the political process of the Indonesian authoritarian regime cannot be ignored, particularly in terms of democratization.

---

\*読売新聞社; Yomiuri Shimbun, 1-7-1, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100, Japan

## は じ め に

インドネシアのスハルト政権は、例外的な長期安定型権威主義体制<sup>1)</sup>の一つの例として挙げられる。しかし、そのインドネシア・スハルト政権下でも、いくつかの反政府運動、民主化運動が存在した。1974年のマラリ(Mala Petaka lima belas Januari, 1月15日の惨劇)事件につながる学生運動, 77, 78年の学生運動, 権力から排除された軍人からなるFOSKO(研究・交流のための陸軍フォーラム)の批判活動,<sup>2)</sup> また彼らとハッタ政治家らとの50人委員会, またジャワ神秘主義などとも絡んだサウイト事件,<sup>3)</sup> パンチャシラ

をてこにしたイデオロギー的統制に反発を示したイスラム過激派等である。この論文では、1970年代に焦点を当てて、体制(特にポスト・ポピュリズムの権威主義政治体制<sup>4)</sup>の制度化と石油依存型周辺資本主義的蓄積様式<sup>5)</sup>)と社会運動(特に学生運動)との相互作用過程について、記述的な整理を行なっていく。

社会運動と体制との相互作用過程を具体的

- 1) 権威主義体制の定義については、リンツの「限定されたブルラリズム、顕著なメンタリティーを伴うが(洗練されたイデオロギーはもたない)、政治的動員がない(発展過程の特定時点を除く)政治システム」といった定義を参照[Linz 1975]。その権威主義体制の中でのタイポロジーもいくつか考えられるが、ジャクソンらは、サハラ・アフリカの権威主義体制を、支配リーダーの性格により、王侯君主型(Princely Rule)、専制君主型支配(Autocracy)、預言者型支配(Prophetic Rule)、恐怖専制者型支配(Tyrannical Rule)に類型化した。王侯君主型支配は、他のリーダーと共に支配し、副官やクライアントをうまく繰り、彼らの忠誠、協力、支持をとりつけるといった支配様式であるのに対して、専制君主型支配の場合、他のリーダーと権力を共有することはない。しかし専制君主型は、恐怖専制者型のように、権力行使に対する法的、道徳的規制が全く欠如しているところまでには至っていない。預言者型の場合は、社会を社会主義イデオロギーなどに沿って改造しようとする支配の形態である[Jackson and Rosberg 1982]。この中では、スハルト・インドネシアの場合、王侯君主型権威主義体制に一番近いと言える。
- 2) 批判の一連の流れについては、尾村[1986]、FOSKOについては、Jenkins[1984]参照。
- 3) サウイト事件については、関本[1982]、Bourchier[1984]参照。

- 4) ポピュリズムという用語は、人によって様々な意味で使われている[Conniff 1982; Laclau 1977; Germani 1978]。ここでは、ポピュリズム体制を次の構成要素からなるものとして見る。1. 人民(特定階級ではない)の動員、2. 指導者のカリスマ性、3. 折衷的ないし曖昧なイデオロギーの使用(国家の至上性がよく使われるイデオロギー)、4. 再分配政策などの部分的改良主義と選択的抑圧。限定的ブルラリズムの存在。全体主義との違いであるが、全体主義の場合、強制的同質化が非常に強く、3及び4の条件で大きく異なる。アジア・アフリカの新興独立諸国の近代国家形成初期によく現れた、こうしたポピュリズムは、経済的破綻、冒険的反帝国主義、軍事的失敗などによって崩壊し、ポスト・ポピュリズムの権威主義体制へと道を譲る。権威主義体制は、民衆の非政治化に努める点で、1の条件で違う。また権威主義体制の場合、支配の形態はカリスマ支配ではなく、ウェーバーの支配の類型で言えば、合理的支配と家産制的支配の中間形態になることが多い。特に民衆の非政治化が、ポピュリズム体制から権威主義体制への移行の中心軸になる。ポスト・ポピュリズムの権威主義体制としてサダト政権を分析したHinnenbush[1985]が、以上の枠組みを作る際に有用であった。
- 5) 石油輸出に依存している周辺資本主義も二つのグループに分けられる。第一は、サウジアラビア、クウェート、リビア等、石油からの収入が人口に比して多い国で、第二は、アルジェリア、イラン、メキシコ、ナイジェリアなど、一人当たりの石油収入が比較的小さな国である[Olayiwola 1987: 16]。インドネシアは、後者の例である。膨大な貧困層を抱えているという点で、後者の周辺資本主義経済としての構造的問題は、前者のそれに比して、より深刻である。

に検討することで、社会運動論と権威主義体制論とが総合的に検討されることが余りなかった分野に、一つのケース・スタディーを提示するというのが、本論文の一つの主旨である。影響力のある反対派が制度化されておらず、反対運動の組織化も難しい権威主義政治体制の場合、体制の政策などに対する異議申立ては、街頭でのデモ、暴動など、制度外の所で行われることが多い。権威主義体制の重要な政治過程は、こうした制度外の社会運動と体制との相互作用過程に見いだされる。ところが、権威主義体制と社会運動との関連についての政治学的ないし社会学的研究は少ない。<sup>6)</sup> またインドネシア現代政治研究の中でも体制と社会運動との相互作用過程、対抗的相補性<sup>7)</sup> について、検討したものは、殆どない。この論文が、そうした研究の空白を埋めることが出来れば幸いである。

社会運動として、特に学生運動を取り上げる一つの理由としては、学生運動が国家レベルの政治変動や政策変更を引き起こす重要なアクターとしての性格を持っていることが挙げられる。発展途上国の数多くの国で、学生運動が大衆蜂起等を誘って、軍政から民政への移行といった政治変動をもたらした例が幾つかある。体制が正統性危機の段階にさしかかったところで、学生運動が大衆暴動などを誘発して、体制を下からの力で覆すようなケースもあれば、学生運動により「上からの民主化」など体制側の譲歩を引き出すような場合など、いくつかのケースが考えられる。<sup>8)</sup> こうした中で、1970年代のインドネシ

アの場合は、権威主義体制の制度化過程で、学生運動が若干の政策変更を引き出したケースとして考えられる。以下、その過程について詳しく検討してみる。

まず、最初に、学生運動の批判の対象である体制の歴史的 성격について簡単に触れる。特にインドネシア権威主義体制の系譜を明確にして、学生運動の批判的言説との関係をおさえておく必要からである。それから、1970年代初めの状況と学生運動について概観した後、1977、78年頃の学生運動についての記述、解釈を行う。

## I インドネシア権威主義体制の系譜

権威主義体制の系譜について述べる前に、従来のインドネシア政治体制論との関係について示しておく。X軸に時間を取り、Y軸には政治社会現象の水準をとってみて、その中で幾つかの体制論の位置を確定してみる。政治社会現象の水準は、その構造の可塑性に対応し、深層に行くほど構造変動は難しくなる。表層から深層まで、一般的な概念で該当するものを挙げて行くと、事件、組織、制度、イデオロギー、マンタリテ（心性）となる。歴史は表層的には個人や組織が主体となる事件の連鎖であり、それが制度化、更に文化形成（共有される情報の構造化）に進行する。これと反対方向に、心性（内在的な認識と行為

6) 研究例としては、例えばGarreton [1986], Linz [1973], Epstein [1984], Raby [1988] 等がある。

7) 対抗的分業（相補性）については、Touraine [1973], 梶田 [1976] を参照。

8) 学生運動が広汎な反乱を引き起こして、政府が倒れた例として、パキスタン（1968-69）、タイ（1973）、エル・サルバドル

（1979）、スーダン（1964）などがあるが、このように大衆反乱を通じて民政に移行したものは、いずれもすぐに再び軍政などへ逆戻りしている [Maniruzzaman 1987: 165-166]。また開発途上国の国家レベルの政治経済変動と学生運動との関連についての研究は、例えば Abdalla [1985], Prizzia and Sinsawasdi [1974], Emmerson [1968] 等がある。またインドネシアのケース・スタディとしては Magenda [1978], Raillon [1985], Ali, Fachry [1985] 等がある。

のパターン)が、事件の流れを変え、転轍することもある。

こうした位相空間の中の、どのレベルに着目するかで、現象の特性を記すラベル名が違って来る。インドネシア政治体制論に関連して言うと、政治文化論、新家産制国家論、官僚政体論、官僚制的権威主義体制論といった様々な視座は、着目する水準の違いを示し、後のものほど表層的なレベルのものになっている。また政治文化論は、比較的長いタイムスパンで見える見方であるのに対して、官僚制的権威主義政治体制論などは、より短期的なダイナミクスを捉えた見方と言える。現実の現象は、これらのファクターが折り重なりながら進んでいる。つまり、ただ一つの要因によって全てを説明しようとする基底体制還元主義的接近法は、不毛である。しかし、これらのファクターが、個々の現象の中に実際に織り込まれているかどうかは、個々の歴史的経過を見て、検討しなければならない。

インドネシアに於ける権威主義体制の生成、制度化という過程に即していうと、前植民地期からの歴史的積重ねによって形成されてきた政治文化、植民地期から受け継がれた官僚機構、独立からの国家形成過程でビルト・インされた集権的国家装置、更に反共を軸にした権力再編といった様々なファクターが交錯し、融合しながら権威主義体制化の契機をなしている。

体制変動の経路に重要な影響を与える社会運動についても同様で、社会運動の発展は幾つかのレベルで進む。マカダムの社会運動の政治過程モデルでは、社会運動の発展する基本的条件として政治的機会の拡大、組織力、そして認識的解放が挙げられているが[McAdam 1982]、それぞれ事件、組織、イデオロギーの水準に対応する。つまり、社会運動は異なる水準で体制と対峙する可能性を持ち合わせている。争われるイシューに対応

して、体制と社会運動が対峙する水準も変わる。インドネシアのケースで言うと、運動の係争点は、経済政策、軍政、家産制的支配、政治文化といった様々な水準が考えられる。

インドネシア政治体制を織り成している主要な構成要因について、以下簡単に補足説明する。一番目の政治文化について、<sup>9)</sup>特にジャワには西洋的民主主義政治と齟齬をきたすような伝統的な政治文化があったという議論が、よく行われる[Benda1964; Willner 1970; Anderson 1972a; 土屋 1982]。確かに、政治文化が権威主義政治の制度化に貢献した点を見逃してはならない。<sup>10)</sup>例えば、特にジャワ社会で、社会化の過程で獲得する価値として、社会調和を保つこと(rukun)と目上に対して尊敬の態度を見せること(hormat, urmat, sungkan)、ないしハイアラキーの尊重が、しばしば挙げられる[Geertz 1961: 150; Magnis-Sugeno 1984: 38; Jay 1969: 65-66; Guinness 1986: 131-166]。こうした価値観が異議申立て運動と齟齬をきたすのは言うまでもなく、国家の利益という名目の下で個人の権利が犠牲になるような権威主義体制が制度化する際に大きな役割を果たしている。

二番目は、植民地期から受け継がれ、整備されていった官僚制であるが[Girling 1981; McVey 1982]、これ自体が権威主義体制化の主契機になったことはない。ただ、権威主

9) 権威主義政治ないし軍の政治介入度と政治文化との連関について論じているものは、少なからずあるが、古典的なものとしては、Finer [1962] が挙げられる。

10) 東南アジア研究では、文化的アプローチが影響力を持ち、政治文化の連続性を強調する議論が多いが、過度な強調は、誤りである。なぜなら、社会変動に伴い、共有される情報の構造(文化)も変動するからであり、伝統的文化によって政治を全て説明しようとするアプローチは、主体的変革を通した社会変動という視点を欠落させ、静態的な構造主義の陥穽に嵌まってしまっている。

義支配を実効的なものにする際、社会と支配者である軍をつなぐ機構として重要な役割を果たすことになる。

三番目は、特に新興諸国の場合、国家形成に大きな影響を与えることになった独立過程（非植民地化過程）のパターンである。<sup>11)</sup> 軍が独立過程で大きな役割を果たしたということが、独立以降の政治過程に軍が非常に重要な影響力を持つことにつながっていった。しかし、これも決定的でなく、当初から軍が絶大な権力をもっていたわけではない。軍が政治過程で極めて重要な政治アクターになったのは、後で述べるように、国家形成過程上の紛争と、軍内部の対立とが、絡みながら複雑に展開していった結果である。

第四番目として、国家形成のプロセス、特にエスニシティー及び宗教を核にした叛乱（ダルル・イスラム運動、PRRI-Permesta運動）の鎮圧を通じた集権的権力構造の整備、<sup>12)</sup> 軍の再編成が挙げられる。スカルノの「指導される民主主義」が登場してきた過程は、この国家形成のプロセスと密接に関連している [Wahid and Dorodjatun 1985: 172]。

特に1956、57年、スマトラ、スラウェシなどで起きた反乱は、軍内の派閥抗争に地方対中央政府の対立が絡んで起きたものであるが、結局こうした国家統合の危機が政治体制の権威主義的制度化の決定的な契機となった。もちろん、こうした動きを助長したものとして、政党内のリーダーシップの欠如、党の間の権力奪取競争の加熱、議会と軍、大統領

の間の相互理解の欠如などの為、議会政党制が、政策執行能力を失っていたことも挙げられる [Lev 1966: 11; Ghoshal 1982: 6]。社会構造の面から言えば、権威主義体制の登場を抑える役割を果たすべき都市の新中産階級が、<sup>13)</sup> 規模、影響力の点で、力を欠いていたということである。

この時期、制度面でも、権威主義的基盤がほぼ出来上がる。1957年3月、スカルノは戒厳令を布告した後、1959年7月には大統領権限が非常に強い1945年憲法に戻ること大統領令で決め、非常に集権的な政治制度が準備されていく。これらはスハルト期に受け継がれていく。反乱分子などの取締りの為に導入された治安法 (Anti-Subversion Law, Law No. 5/1963) など、スハルト政権期には共産党関係者、反政府活動者にも適用されるに至る。<sup>14)</sup>

また、スカルノの「指導される民主主義」期に入ると、政党、労働組合、青年組織などの社会結社 (association) の多くが上から統制されていった。キング [King 1978] は、スカルノ政権期とスハルト政権期での、利益集団の統制について表1のようにまとめているが、この表でわかるように、いわゆる国家コー

11) 独立過程で軍が大きな役割を果たしたことが、軍の政治介入につながった例は少ないが、他の例としては、ビルマ、アルジェリアが挙げられる [Taylor 1987; Entails 1986]。

12) エスニシティー間の深刻な対立があるにもかかわらず、強行に国家形成していくことで、権威主義、強権政治につながっていくプロセスについては、Kafsir [1976], Horowitz [1985: 472-525] を参照。

13) 都市中間層が民主化に大きな役割を果たすと言っても、必ずそのように機能する訳ではない。ファシズム、反動的軍事クーデタで、都市中間層が大きな役割を果たしてきたことは、よく指摘されることで [Nun 1970]、結局、都市中間層の政治的役割、機能は、歴史的な文脈によって規定され、民主化に関しては両義的である。静態的な構造主義的アプローチから見ても、都市中間層の位置の矛盾性 (contradictory location) は、明らかである [Wright 1985; Poulantzas 1975]。

14) インドネシア現代政治に於ける抑圧と法の関係については、Southwood and Flanagan [1983], Thoolen [1987], Lubis, T. Mulya [1987], Yayasan Lembaga Bantuan Hukum Indonesia [1986] が詳しい。

表1 コーポラティズム的統制に関するスカルノ、スハルト両期の比較

社会的カテゴリー	スカルノ期	スハルト期	団 体 名
労働	有り	有り	F.B.S.I.
農民	有り	有り	H.K.T.I.
漁民	無し	有り	H.N.S.I.
青年, 学生	有り	有り	K.N.P.I.
実業家	有り	有り	KADIN
ジャーナリスト	有り	有り	P.W.I.
芸術家	有り	無し	
女性 (官吏の妻)	有り	有り	Dharma Wanita
イスラム指導者 (ウラマ)	有り	有り	Majelis Ulama
プロテスタント	有り	有り	D.G.I.
カトリック	無し	有り	M.A.W.I.
バリ・ヒンズー教	有り	有り	S.K.K.
華僑	有り	無し	
元独立革命戦士	有り	無し	
官吏	無し	有り	Korpri

出所: [King 1978]

ポラティズム的な、社会集団の編成様式は、既にスカルノ期で、かなり準備されていた。但しスカルノ政権はスハルト政権ほどには、社会集団の上からの国家コーポラティズム的再編成に真剣に取り組んでおらず、権力基盤はスカルノ自身のカリスマ性そして軍と共産党という極めて危険な組合せによる権力調整に依拠していた。権威主義政治が制度化するには、スハルトの登場を待たなければならなかった。

五番目の権威主義体制化の契機は、共産主義、特に農村共産主義を封殺する過程で、陸軍主流派が中心になって行なった権力再編である。<sup>15)</sup> 致命的な経済破綻から、1965年の

9・30事件を経て、スカルノ政権は崩壊へと向かった。この体制変動を担ったのは、以下の諸階級、諸グループの連合である。まず、オランダ企業接収以降、国家ブルジョワジーとでもいうべき性格を持ち始め [Robison 1986: 95-97]、反共主義の雄であり圧倒的な物理的強制力を有する陸軍主流派。そして都市での反スカルノ運動を担った学生、都市知識人、都市中間層、それと農村共産主義の浸

村の政治化は、国家ブルジョワジー (state bourgeoisie, organizational bourgeoisie) [Markovitz 1987: 11] には脅威であって、1965年からの政変は、まさしく、こうした脅威の払拭、反共を軸にした権力の再構成であった。スカルノのポピュリズム体制からスハルトの権威主義体制への移行には、そうした構造的問題が背後にある。こうした体制移行を、動員が制度化を上回り過ぎた反動の過程と捉える機能主義的枠組みがあるが (例として、Huntington [1968])、この枠組みは、誰が誰を抑圧、非政治化しているのかという、階級的、社会構造的な視点が欠落してしまっている。

15) 農業問題が、民主化を妨げる要因であることは、よく指摘されるところである (例えば、Prosterman and Riedinger [1987])。農業社会が大きな問題を抱えているのに、その階級構造に直接メス (例えば土地改革) を入れずに体制を維持するには、農村社会を徹底的に非政治化しておく必要がある。逆に言えば、農

透に極めて強い危機感を持っていた、主としてサントリからなる地主層 [Anderson 1978]。もちろん、地方によっては、錯綜した様相を示していたが、基本的に、これらの諸グループの同盟によってスカルノ体制は崩壊へと追いやられた。結局、これ以降、政治体制は反共主義の原則に貫かれながら、権威主義体制化の方向に再編成されていった。

またスカルノ期が人民 (marhaen) を動員するポピュリズム体制であったのに対し、<sup>16)</sup> これ以降は経済政策重視と徹底した大衆の非政治化 (depolitisasi)<sup>17)</sup> を軸にした権威主義体制に転換することになった。しかしポスト・ポピュリズムの権威主義体制への移行は、スカルノからスハルトへの全権委任状 (Supersemar) 授与という形で行われ、形式的には断絶していないという点で、制度面における前体制の影響は重要である。

徹底した非政治化政策の当初の対象は、インドネシア共産党関係者で、その指揮をとったのが、1965年10月10日に、秩序、安寧の回復の為に設立された治安秩序回復作戦司令部 (KOPKAMTIB: Komando Operasi Pemulihan Keamanan dan Ketertiban) であった。このKOPKAMTIBが次第に超法的な最高機関に転じていった。その実質的な権限は、次第に

イデオロギー、文化に迄至り、後で述べるようにKOPKAMTIBは、出版停止や学生運動の鎮圧などでも中心的役割を演ずることになる。結局、共産主義に対する弾圧の手段が、やがて全社会をくまなく支配する政治機関に転じていった。

もう一つ考えられる契機として官僚制的権威主義体制的メカニズムがある [King 1982; Mas'oed 1983]。<sup>18)</sup> インドネシアの場合、確かに1967年以降、積極的に外資を導入して工業化を推進しようとしたが、それ自体が権威主義体制化の主因とはなっていない。1974年のマラリ事件以降、外資導入に対して政府は非常に慎重になっており、また石油資源を保有していることから、1970年代に資本蓄積を推進する過程で、輸入代替工業化政策を継続できた。こうした事情が、リチャード・フォークのいうブラジル化とは別の道を選択可能にした。<sup>19)</sup>

以上の様に、インドネシア権威主義体制は、様々なレベルの、幾つかの要素が結合したアマルガムとして登場した。そのアマルガムは、1965年以降のポスト・ポピュリズム期に、徐々に鑄直されることになるが、それは権威主義体制の制度化を意味する。制度化が、植民地支配期から受け継がれた官僚制の整備と軌を一にしていることは、<sup>20)</sup> 先にも指摘した。次に、その権威主義体制の制度化初期に、どういう社会の構造的変化が起きたのか、1970年代前後の学生運動との関連を含めて概

16) プロレタリアートでない者が、何千万というインドネシアで、いわゆる社会主義革命はありえないとし、インドネシアは人民 (marhaen) を中心にしたブルジョワ民主主義や社会主義と違う路線をとるべきだとスカルノは主張した [Sukarno 1960: 156-157]。彼の概念の形成過程を見てわかるように [Legge 1972: 337-357]、彼のいう人民主義 (marhaenism) は典型的なポピュリズムの思想であり、彼がしきりに強調した解放 (merdeka)、革命 (revolusi) は、あくまで動員の為のレトリックであった。

17) 大衆の非政治化を狙ったコンセプトとして、Ali Moertopo [1973] の「浮動する大衆」 (floating mass) 論が有名。

18) 官僚制的権威主義体制については、O'Donnell [1973: 1988]。

19) ブラジル化 (Brazilization) とは、1970年前後のブラジルに典型的に見られるような政治的抑圧化で、「政治的エリートが、国内外の資本家勢力と同盟を結び、経済的危機から生じる社会的圧力に抗し、国家権力の官僚機構の力を強めていくような」現象を指す [Falk 1981: 69-83, 104-111]。

20) 村井 [1986] 参照。



観していく。

## II ボナンザ発展と社会構造変動 ——1970年前後の学生運動との関連——

政府は、多額の外国援助を受けて経済安定化に努めると共に、1967年、外国投資法を制定して、外資の積極的導入の政策をとり、経済開発のテコ入れを行おうとした。確かに経済状況は落ち着くが、それと共に格差拡大などの、新たな社会的問題が目だち始めてきた。また民主化を要求してスカルノ政権を倒すのに活躍した学生達は、次第にスハルト政権の政治姿勢に失望し始めていった。一方、スハルト政権は、それらの反対勢力を押えていきながら、徐々に、権威主義体制の制度化に着手していった。<sup>21)</sup> まず、軍の再編成を進め、特に1969年には国防治安省 (Hankam: Departemen Pertahanan dan Keamanan) を設立し、軍の指揮系統を整理し、国内治安に果たす役割の比重を大きくした [Mody 1987: 112-113]。また1971年の総選挙を契機に、政府は大政治連合を解消し、特に元インドネシア社会党 (PSI: Partai Sosialis Indonesia) やマシュミ (Masjumi) などのイスラム系政治家の動きを封殺し [Ward 1970]、かわりに官僚機構 (特にKorpri: Korps Pegawai Republik Indonesia) を核にしたゴルカル (Golkar: Golongan Karya) を「御用政党」に仕立て上げ、権威主義制度化を進めた。こうした制度化過程の初期にあらわれた大波乱が、1974年のマラリ事件である。

まず、この事件前後の学生運動の動きについて辿ってみる。この事件の背景には、アリ・ムルトポ (Ali Moertopo) 対スミトロ (Soemitro) といった軍エリート内の対立が

21) 権威主義体制の制度整備の過程については、Crouch [1978], Liddle [1985], 梅沢 [1981] を参照。

あったというのが通説になっているが [Crouch 1974], その事件に至るまでの学生運動は軍内派閥の単なる操り人形で終わっておらず,<sup>22)</sup> 実際には、複雑な経緯を辿っている。以下、その経緯を辿ってみる。

1970年代の学生運動の伏線として、スカルノ体制を崩壊させるのに大きな役割を果たしていたインドネシア学生行動戦線 (KAMI: Kesatuan Aksi Mahasiswa Indonesia) があった。KAMI は、共産主義の脅威、スカルノ政治の経済的破綻を契機に台頭してきた学生政治連合組織である。それまで、インドネシア国民党 (PNI: Partai Nasional Indonesia) 系のインドネシア・ナショナリスト学生運動 (GMNI: Gerakan Mahasiswa Nasional Indonesia), マシュミと関係の深かったイスラム学生組織 (HMI: Himpunan Mahasiswa Indonesia),<sup>23)</sup> インドネシア共産党 (PKI: Partai Komunis Indonesia) の下部組織であるインドネシア学生運動連合 (CGMI: Concentration Gerakan Mahasiswa Indonesia) など、諸政党とのつながりをもった学生組織がすでにあったが、各派の間の関係は決してよくなく、特に HMI と CGMI との間の対立、紛争は深刻化していた [Thomas 1973: 218-220]。

9・30事件を契機に、反共産党の機運が高まり、HMI を中心に、ナフダトゥル・ウラマ (NU: Nahdatul Ulama) の下部組織であるインドネシア・イスラム学生運動 (PMII: Pergerakan Mahasiswa Islam Indonesia), カト

22) マラリ事件直後の学生新聞の *Harian Kami* は、学生運動の事件への直接関与を否定した見解を載せていて、事件に対して一定の距離を置いていた。またレーヨンもインドネシア学生グループを軍の単なる操り人形とは見ることは出来ないとしている [Raillon 1985: 121-122]。

23) HMI の歴史等については、Tanja [1982] を参照。

リック系のインドネシア共和国カトリック学生連合 (PMKRI: Perhimpunan Mahasiswa Katolik Republik Indonesia), プロテスタント系のインドネシア・クリスチャン学生運動 (GMKI: Gerakan Mahasiswa Kristen Indonesia) などが加わり、連合組織が結成されることになった。連合組織が結成されることになった直接の要因は、1965年10月25日、文部大臣が、非共産党系の各派の学生組織代表を呼んで、共産党系の学生組織連合 (PPMI: Perserikatan Perhimpunan Mahasiswa Indonesia) に対抗して、学生組織の連合を促したことによる。この連合組織の名前は、KAMI となった。この後、KAMI は、反共産党、反スカルノの運動の主軸になった。<sup>24)</sup>

こうした運動が出てきた背景要因の一つとしては、卒業後の学生の就職が極めて困難になったことに加えて、本代、交通費、受験料、授業料等が高騰していき、学生の生活状況が全般的に悪化していったことが挙げられる [Douglas 1970: 150, 166]。そうした混乱した経済状況からの脱却と共産主義の脅威の除去を望む声が一部の学生グループの中からあがっていった。彼らは、都市街頭で反 PKI やがて反スカルノの運動を繰り広げ、軍政への移行をサポートした。サポートしたというより、利用されたといった方が正確である。実際、学生、青年組織を積極的に反 PKI、反スカルノ運動に動員、利用する為、陸軍戦略予備軍司令部 (KOSTRAD: Komando Cadangan Strategi Angkatan Darat) の参謀長であるケマル・イドリス (Kemal Idris), サルオ・エディー (Sarwo Edhie) らが、KAMI との連絡を緊密にとっていた [Mody 1987: 57]。

24) この時期の KAMI の活動については、活動家 Yozar Anwar の *Angkatan 66* [1981] が参考になる。英語での概説としては、[Douglas and Bachtiar 1973: 155-176; Thomas 1973: 218-287] を参照。

結局、スカルノ体制が崩壊し、スハルト政権に移行すると、KAMI の主要メンバーの何人かは、体制内にとりこまれ、国民協議会 (MPR: Majelis Permusyawaratan Rakyat) の議員になった。<sup>25)</sup> KAMI は、その歴史的役割を終えると同時に、弱体化していき、解体していった。学生運動が、やや低調になった頃、いくつかの学習グループが新たに組織された。

まず、1968年、バンドンで、『マハシスワ・インドネシア』紙<sup>26)</sup>のスタッフなど、元 KAMI の一部メンバーによって、インドネシア大学生研究グループ (Studi Grup Mahasiswa Indonesia) が結成された。同年7月、ジャカルタでは、シャフリル (Sjahrir), スー・ホック・ギー (Soe Hok Gie),<sup>27)</sup> ハリー・ヴィクター (Harry Victor) らが、インドネシア大学討論グループ (Grup Diskusi Universitas Indonesia) を結成したのに加え、同じく KAMI のメンバーであったコスマス・バトゥバラ (Cosmas Batubara), ダヴィッド・ナピトゥプル (David Napitupulu) らが、青年討論グループ (Kelompok Diskusi Generasi Muda) を結成した。

このように、1970年までに、いくつかの学習グループが結成されたが、学生運動自体は

25) たとえば、David Napitupulu, Zamroni, Lim Bian Kie, Cosmas Batubara ら、元 KAMI のメンバーは、アリ・ムルトボを支持するようになっていた [Raillon 1985: 115]。

26) *Mahasiswa Indonesia* の第一号は、1966年7月に発行され、他にも *Harian Kami* (ジャカルタ), *Mimbar Mahasiswa* (バンドン), *Muhibbah* (ジョクジャカルタ) などが、次々発行された [Siregar 1983: 47]。

27) Soe Hok Gie は、Arief Budiman の兄であるが、彼の日記は *Catatan Seorang Demonstran* という本になって出版されていて、当時の学生運動家の日常が、どのようなものであるか垣間見ることが出来る [Soe Hok Gie 1983]。

低調で、大学キャンパスは政治的には平穏であった。しかし、1970年に入ってから、インフレ再燃と汚職問題を契機に、シャフリル、アリフ・ブディマン (Arief Budiman)、ユリウス・ウスマン (Julius Usman) 等のリーダーのもとで、学生運動が、再び盛り上がった。これ以降の学生運動は、それ以前の学生運動と一線を画する形になっている。それまでは、学生運動組織は、各政党に付随していたのに対し、この時期の学生運動は自主独立の運動といった性格をもっている。運動は「道徳的勢力 (kekuatan moral)」であり、政治的利害から離れて、批判を行なっているのだという説明が彼ら自身によってなされた。<sup>28)</sup>

1970年1月、まず、アリフ・ブディマン、シャフリルらによって、「学生は告発する (MM: Mahasiswa Menggugat)」が結成され [*Sinar Harapan*, 5 January 1970; *Kompas*, 16 January 1970],<sup>29)</sup> 汚職、石油価格の値上げなどについて批判するパンフレットを配り、デモを行なった。MMの動きは注目され、インドネシア各紙に毎日のように、その動きが報道されるが、注意すべきは、MMが、何度か「我々は、スハルト政権に批判的な協力を行なっているのであって、政権の転覆など

狙っていない」という声明を出していることである [*Sinar Harapan*, 19 January 1970; *Harian Kami*, 20 January 1970; *Indonesia Raya*, 24 January 1970]。学生運動のスハルト政権自体に対する態度は、このようにしばらくは穏和なものであった。

同年7月には、シャフリルが中心になって、汚職追究のために反汚職評議会 (Komite Anti Korupsi) を設置し、特に汚職の観点から批判を強めていった [*Harian Kami*, 7 July 1970; Raillon 1985: 78-79]。しかし、スハルト大統領は、この時点では、学生代表のアリフ・ブディマンらと会談した際、学生の行動は建設的であるという見解を表明している [*Harian Kami*, 20 July 1970]。やがて、この反汚職評議会の主張に賛同する者が次第に増えていき、元 KAMI のメンバーであったアドナン・ブユン・ナスチオン (Adnan Buyung Nasution)、アディ・サソノ (Adi Sasono)、ダヴィッド・ナピトゥプラ、バンドンのグループ (Diskusi Kita, Bandung Bergerak) も支持の意志を表明している [*Harian Kami*, 24 July 1970]。運動のリーダーであったアリフ・ブディマン、シャフリルら反汚職評議会のメンバーは、8月1日、再度、大統領との会談を行い、「我々は汚職を批判しているのであって、軍に対する直接的攻撃を目指しているのではない」と述べ、大統領側も運動に対して理解を示したとされている [*Harian Kami*, 3 August 1970]。<sup>30)</sup>

しかし、以前から、彼らが計画していた8・15集会 [*Harian Kami*, 22 July 1970] は禁止

28) この「道徳的勢力」というコンセプトは、1977、78年になって再び用いられることになる。77年の学生運動の一指導者であるヘリ・アクマディによると、1970年頃から使われた「道徳的勢力」というコンセプトは、いくつかの問題を持ちながらも、彼の運動に非常に大きな影響を与えたという (ヘリ・アクマディとのインタビュー、1988年6月29日、ジャカルタ)。

29) アリフ・ブディマンによれば Mahasiswa Menggugat は、1966年頃までの学生運動とは違い、政党や軍の影響を受けず、そうした意味で、独立した学生運動の最初のものであるということである (アリフ・ブディマンとのインタビュー、1988年7月9日、サラティガ)。

30) この時の大統領の印象は悪くなく、大統領自身に対して学生側は、まだ一定の信頼をもっていたと述べた。この時期の学生運動の批判の対象は、一部の腐敗分子であり、支配や搾取のシステム自体や政治社会構造自体を批判するといった性格のものではなかった (アリフ・ブディマンとのインタビュー、1988年7月9日、サラティガ)。

されるに至り、結局、集会場に赴いた詩人のレンドラらが逮捕された。また10月には、バンドン工科大学 (ITB: Institut Teknologi Bandung) の学生一人がインドネシア軍アカデミー (AKABRI: Akademi Angkatan Bersenjata Republik Indonesia) の学生に殺された。その事件 (10月6日事件) をきっかけにして、軍民関係の見直し、民主制の復活などを要求するデモが行われた。

一方、『マハシスワ・インドネシア』紙のトレン (Rahman Tolleng) らは、1971年の総選挙ではゴルカル支持に回り、「体制内改革 (perubahan dari dalam)」を目指した。この時期の『マハシスワ・インドネシア』紙の論調も、親ゴルカル的になっていた。こうした動きに対して強い批判を加えたのがアリフ・ブディマン、アドナン・ブユン・ナスチオン、ヌルコリス・マジド (Nurcholis Madjid)<sup>31)</sup> らの白票グループ (Golongan Putih) で、彼らは、総選挙は、自由な適正な選挙から程遠いとし、棄権を呼びかけた [*Sinar Harapan*, 3 June 1971]。彼らの批判は、「民主制そして人民主権の原則を確立するための道徳的運動 (gerakan moral)」という方針のもとで行われた [*Harian Kami*, 4 June 1971; *Indonesia Raya*, 4 June 1971]。彼らは、運動の戦略として、いわゆる「政治」から一步離れたところからの批判を狙い、運動の性格は、厳格な組織的運動ではなく、自発的な道徳運動であるという点を強調していた [*Kompas*, 5 June 1971]。<sup>32)</sup> しかし、軍側は「白票グループ」

の動きを封殺するべく、規制に乗り出し、討論会を行うことを禁止し、関係者を30人程逮捕するまでに至った [*Harian Kami*, 9 June 1971; *Sinar Harapan*, 9 June 1971; *Indonesia Raya*, 15 June 1971; *Kompas*, 15 June 1971; *Kompas*, 16 June 1971; *Harian Kami*, 16 June 1971]。

アリフ・ブディマンらのグループの批判は、次に、タマン・ミニ・プロジェクトに向けられた。このプロジェクトは、スハルト夫人の提唱ではじまったもので、浪費が甚だしいとして悪評が高かった。1971年12月、これに対する反対運動が、特にインドネシア大学 (UI: Universitas Indonesia) を中心に起きた。この反対運動の主張は、金を無駄な記念碑プロジェクトに濫費せず、教育等の有益な分野に投資すべきであるというものであった [*Harian Kami*, 29 December 1971; 5 January 1972]。12月27日、インドネシア大学学生評議会の代表は、このプロジェクトについて、大統領と直接会って話し合うことを申し出るが、拒否されてしまう [*Harian Kami*, 27 December 1971]。やがて、この批判運動も禁止され、運動を強行したアリフ・ブディマン、プリンセン (Princen) らは逮捕され [*Indonesia Raya*, 8 January 1972]、ブディマンは、その後、留学の為、インドネシアを去る。一方、政府側は、インドネシア青年全国委員会 (KNPI: Komite Nasional Pemuda Indonesia) を設立し、その委員長にはダヴィッド・ナピトゥプルを据え、青年、学生組織の再編、統合化をはかった。

学生運動が一時的に沈滞した後、再び、

31) ヌルコリス・マジドは、当時の HMI の代表であった。彼は、同年末頃には「転向」し、政党活動の制限などは、適切であり、民衆は「浮動する大衆 (floating mass)」にしておくべきであるというアリ・ムルトポの考えに同調する声明を発表している [*Mahasiswa Indonesia*, 10 October 1971]。

32) 道徳的勢力という言葉、その批判形態に惹かれはしたが、それでは何も変えることが出来ないというのが、アリフ・ブディマンらに批判された側のラーマン・トレンの反論であった (ラーマン・トレンとのインタビュー、1988年7月12日、ジャカルタ)。

1973年頃から、物価上昇、格差拡大などの社会全体の不満は高まっていった。1973年8月5日、バンドンで大きな反華僑運動が起き、<sup>33)</sup> 多くの青年が加わった。その後、10月になって、ハリマン・シレガル (Hariman Siregar) を代表とするインドネシア大学学生会議が「10月24日の請願 (Petisi 24 Oktober)」を發表し、その中で不平等を是正し、汚職を廃絶するため開発政策を再検討するよう訴えた。これ以降、経済政策、特に外資政策に関する批判が高まっていった。

しかし、この第二波の学生運動の登場から、事情が複雑になっていく。それは、特に軍エリートとの関係である。スミトロ將軍、ストポ・ユオノ (Sutopo Yuwono) らが、シャフリル、ハリマン・シレガル、ドロジャトン・クンチョロ・ヤクティ (Dorodjatun Kuntjoro-Jakti) ら、学生運動のリーダー達と、つながりをもっていたということは、よく指摘される。<sup>34)</sup> さらに事情を複雑にしているのは、ハリマン・シレガルとアリ・ムルトポとの関係である。彼は、インドネシア大学学生会議の代表になるまえに、既にゴルカルのメンバーになっていて、アリ・ムルトポらともつながりをもっていた。これに対して、ストポ・ユオノは、大学内の特に HMI のグループを支援し、学生新聞『プムダ・インドネシア (Pemuda Indonesia)』の資金を供与し、ハリマン・シレガルはアリ・ムルトポに操られて

いるという批判をさせたという。<sup>35)</sup> この証言が正しいとすると、この時期の学生運動は、アリ・ムルトポ派とスミトロ派の影響が交差し、かなり複雑な状況にあったことになる。

また、グナワンの指摘があるように、それ迄の学生運動が、自らを道徳的勢力と自己規定することで、スハルト政権と正面衝突することを極力避けていたのに対し、この時期の学生達は、そうした枠を壊し、大統領補佐官 (asisten pribadi) の廃止を三項目要求の中に盛り込み、スハルト側近への直接攻撃を行なった [Gunawan 1975: 67-69]。これに対し、アリ・ムルトポらは、ナピトゥプルやスルヤディ (Suryadi) といった、かつての学生運動リーダーを動員し、テクノクラートの居城である国家開発企画庁 (Bappenas) へ向けてデモを行わせた。

1973年11月18日には、「インドネシア人民の為の学生運動 (GMRI: Gerakan Mahasiswa untuk Rakyat Indonesia)」と称する学生達が、経済政策を批判する覚書をウィジョヨ国家開発企画庁長官に提出し、その中で外国からの援助、外国資本に対して批判を加えた。彼らは、外国援助、資本は格差を拡大するだけとし、開発政策の見直しを迫った [Harian Kami, 19 November 1973]。同月、インドネシア訪問中の、オランダのプロンク (J. P. Pronk) 経済協力相が、ジョクジャカルタ、

33) 反華僑運動は、しばしば社会矛盾を噴出させる現象としてインドネシア社会に現れてきた。特に「新体制」下では、社会経済的不満は支配者の軍には直接向けられず、スケープ・ゴートとしての華僑に向けられる。つまり、階級等の問題がエスニシティーの問題にすりかわってしまう典型例である。独立後の反華僑暴動に関しては、Mackie [1976], Coppel [1983: 141, 151, 159-60]。

34) シャフリル本人は関係を否定した (シャフリルとのインタビュー、1988年7月8日、ジャカルタ)。

35) ラーマン・トレンとのインタビュー、1988年7月12日、ジャカルタ。また、この当時から学生運動に加わっていた HMI 系のルクマン・ハキムの証言によると、インドネシア大学の学生会議のメンバーの大半が HMI であり、学生会議の書記長も、HMI のユディル・フェリー (Yudil Ferry) であった。このように HMI のインドネシア大学学生会議に対する影響力は強く、非 HMI 系のハリマン・シレガルは、こうした状況の中で、僅差で学生会議の議長に選出された (ルクマン・ハキムとのインタビュー、1988年7月21日、東京)。

ジャカルタの学生との対話集会の機会を持ったが、学生側から、外国援助、投資のあり方に対して批判が出た [*Harian Kami*, 21 November 1973]。また11月25日には、バンドンの学生代表など約30人が日本大使館に向けてデモを行い、日本の会社によるインドネシア投資のあり方を再考するよう要求書をつきつけた [*Harian Kami*, 26 November 1973]。ハリマン・シレガルを議長とするインドネシア大学学生評議会は、こうしたバンドン・グループの行動を支持するとともに、同日、インドネシア大学で集会を開き、外資、華僑系政商 (cukong)、テクノクラートに対する批判を行なった。29日には、インドネシア大学の学生達が、インドネシア銀行に向けてデモを行い、現地企業ではなく、華僑系企業に融資が優先されて行われているのではないかと、といった8項目の質問状に対する回答をインドネシア銀行総裁に要求した [*Harian Kami*, 30 November 1973]。さらに30日には、インドネシア大学の学生達が、インドネシアの石油を日本に送ることを停止するよう要求するデモを行なった。彼らの掲げたポスターの中には、「反日本帝国主義」などと書かれたものもあった [*Harian Kami*, 1 December 1973]。12月2日、軍側は、学生運動を停止するよう警告し、特にウスマンらの「反対する青年世代 (Angkatan Muda Oposisi)」はアナーキズムへの志向をもっており、危険であるという声明を発表した [*Harian Kami*, 3 December 1973]。

12月15、16の両日にわたって、ジョクジャカルタで千人程の学生が、華僑系政商やインフレに対して抗議するデモを行なった [*Harian Kami*, 17 December 1973]。同月下旬に入っても、学生デモ、集会は、断続的に続き、ついに同月27日、スハルト大統領は学生との会談を約束し、翌年1月11日、大統領官邸で、35校、100名の学生代表と会談した。

その際、学生側からは、特に腐敗、汚職問題、華僑系政商、外国資本についての批判が出た [*Harian Kami*, 12 January 1974]。

このように、外資（特に日本資本）に対する批判が厳しくなる中で、1月15日、田中首相（当時）によるジャカルタ訪問が行われ、これに対する反対運動から大きな都市暴動が引き起こされた。結局、この事件の関係者700人が逮捕され、内45人が起訴された。その多くが元 PSI 関係者で、政府側も PSI の仕組んだものという説明をしたが、その説明には無理がある。思想的に、一番 PSI に近いといえるシャフリル自身が、事件と PSI との関係を全面的に否定している<sup>36)</sup>。むしろ、クラウチらの通説のように、暴動に到る経過に於いては、軍エリート内の抗争が大きな役割を果たしたと見るのが妥当である。軍内の対立、アリ・ムルトポ対スミトロの対立は、開発戦略方式をめぐる対立でもあった。つまり日本ロビーを活用した、国家資本主義的資本蓄積の路線と、アメリカとのつながりを重視した、より開放経済政策に依存した自由資本主義的資本蓄積の路線との対立でもあった [Robinson 1980: 289; 1985]。<sup>37)</sup> それぞれが、学生運動とのつながりを求めていたことについては、既に述べた。そして、結果的には、

36) シャフリルとのインタビュー、1988年7月8日、ジャカルタ。

37) メジャー・セブンの影響、支配を脱し、石油への独自のアクセス権を握ろうという日本側の動きが、インドネシアの対アメリカ（特にカルテックス）のバーゲニング・パワーを強くしようとする動きと合致していたこと。それと同時に、外国資本に対するバーゲニング・パワーを更に強くしようとする為、石油資源開発に関して、融通の利くアドホック契約方式、生産分与方式をとり、議会などの他の行政機構のチェックから実質的に外したことなどが [Oon 1986: 28-50, 161-164]、プルトミナ・グループの急速な拡大を促した。

予期せぬ都市暴動によって、<sup>38)</sup> スミトロらは更迭され、前者のアリ・ムルトポやイブヌ・ストウオ (Ibnu Sutowo) らプルタミナ・グループが実権を握り続けた。

結局、マラリ事件を境に、インドネシアの極端な外資依存の姿勢は大幅に修正される。これ以降、新規の外国直接資本投資も減り、石油収入に依存した保護主義的輸入代替工業化に回帰した。林業、鉱業の資源開発型プロジェクトに集中するのを改めさせるため、既に1970年に、投資優遇特典を与える分野を限定する外資法改正が行われ、無差別外資導入から選択的導入に政策転換していた。しかし、マラリ事件を契機に、さらに外資政策が経済ナショナリズム的な方向に転換することになった。具体的には、1974年1月22日、経済安定化会議の後で発表された外国資本投資に関する大統領ガイドラインが、その先駆けになった。それは、外国資本投資を全てジョイントベンチャー形式にするよう義務づけた上、その合併事業でもインドネシア側の持株率を一定期間内に51%以上にするようにさせ、またインドネシア側の所有株についても、その50%を株式市場を通じてプリブミに売却するように規制する旨を伝えている。これらは、資本のインドネシア化政策の始まりを意味する。そして、これ以降、新規の外国資本投資は頭打ちになる [日本貿易振興会 1986; Hill 1988: 29-39]。

結局、学生運動とそれが引き起こした都市暴動、それ以上に世界的な石油ショックが契機となって、インドネシアの資本蓄積様式は

大きく変化した。1970年代にはいつから中央政府の財政収入の中で石油の占める率は年々高くなっていった。1981年度になると、その全収入に占める割合は70%にもなっている。輸出額構成を見ても、石油が非常に高い割合を占めていて (1975年時点で70.2%)、他には木材等の一次産品で、工業製品は極めて低い割合である。

このような原料輸出を基礎にした資本蓄積の進行を、ペルー・モデルを念頭に置きながら、ベッカーはボナンザ発展と呼んだ [Becker 1982]。輸出に特化させられた鉱業部門は他の産業と有機的に結び付かず (disarticulated)、いわゆる「飛び地経済」 (enclave economy) 部門を形成するだけで、途上国の経済発展には余り寄与しないというのが、初期の従属アプローチ派の説であったが、いわゆるポスト従属論者であるベッカーやスクラーは、そうした仮説とは反対に、この種の蓄積様式でも経済発展は進み、ボナンザ発展はブルジョワジーのある層の形成を促すまでに至ると指摘している [Becker 1982; Sklar 1975]。インドネシアのケースも、そうした例にあてはまる。ロビソンもインドネシアに於ける資本家形成の過程で、石油産業、特にプルタミナが、大きな役割を果たしていることを具体的に示している [Robison 1986: 239, 241]。

しかし、この主張にも一定の保留をつけなければならない。ある計量分析 (IO 分析等) の結果によると、石油産業と他の産業との関連は弱く、石油輸出は他の輸出関連の産業と比べると、その国民所得に対する影響度は小さい [Arief 1982: 182-184]。結局、石油産業に頼りながらの輸入代替工業化というのが、1974年以降のインドネシアの基本的な経済路線になった。レギュラシオン学派のアウスマンは、ベネズエラ経済を「石油地代と輸入代替工業化とが有機的に結合した蓄積体

38) 事件の背景には、急速な社会構造の変化に伴う伝統産業の衰退、失業増大、インフレ再燃といった状況があり、民衆レヴェルの不満が高まっていたことがあげられる。それと同時に目立ち始めた外国製品、特に日本製品の氾濫などの現象が、反日の形をとった民衆の不満、怒りを引き起こすに至った。

制」[Hausmann 1981]と分析したが、インドネシアの例もそれにあたる。<sup>39)</sup>このような「蓄積体制」は、主要産業に於ける競争力の欠如、狭隘な国内市場等のために「フォード主義」を通じた「内包的蓄積」をなしうることなく、高い保護障壁と石油地代によって危機の到来を引き延ばしているだけである。また、その輸入代替も純粋に国内の資本、技術だけで運営していけないため、選択的な外資の導入が不可避になる。結局、輸入代替といっても、輸入代替と輸出指向との組合せ比率だけの問題である。インドネシアのケースにおいては、その組合せ比率を変えるだけの緊張関係はあったが、軍、官僚、多国籍企業そして国内ブルジョワジー（しばしば華僑）といった支配の上部構造は基本的に変わらなかった。結局、幼稚産業育成の為の保護政策によって、非効率で高コストの産業体質が温存され [Dick 1977; Hill 1982]、保護政策につきもののライセンス、割当てなどの諸制度は、経済権力と政治権力との癒着を生む結果となり、家産制的国家独占資本主義を形成していった。<sup>40)</sup>

39) 同じレギュレーション学派のオミアミは、第三世界諸国の蓄積体制を「前工業的 (Pre-industriel)」、「金利生活者の (Rentier)」、「テイラー主義的 (Taylorien)」、「混合型 (Mixte)」と分け、「金利生活者の」蓄積様式には、石油に全面的に依存しているサウディ・アラビア、ベネズエラ、アルジェリア、シリアなどを入れている [Omiami 1986]。1970年代インドネシアも、この類型に入るであろう。なお、レギュレーション学派のターミノロジーに関しては、Lipietz [1985]、Boyer [1986]、Aglietta [1976] を参照。

40) 国家独占資本主義といった場合、通常、先進諸国の例のような、競争資本主義のあと、経済的危機を回避、延命するため、国家が経済に介入していくような形態を指す。しかし、ここでは発展途上国を念頭におき、自生的ブルジョワジーを欠如したまま、原初的資本蓄積を推進するため、国家が政商などと結託し

「石油地代と輸入代替工業化とが結合した蓄積体制」の継続、維持が、インドネシア社会に及ぼした影響について、付け加えるべきものが三つ程ある。一番目は、権力上層部周辺のコングロマリットの膨張に付随して拡大傾向を示した新中産階級である。二番目は、不平等度の拡大で、三番目は、パトロネージ・システムの拡大に伴う、政治のゴルカル化である。最初の新中産階級の拡大であるが、それが民主化などの政治過程に与える影響は大きい。インドネシアでも新中産階級の拡大傾向と人権問題、法治国家 (negara hukum) に対する関心の高まりとの関連が指摘されることが多い [King 1987; Dick 1985]。1970年代後半の体制批判の運動を新中産階級の成熟と関連付ける議論も見られる [Feith 1978; Bourchier 1984]。

確かに、統計を見てみると、専門技術者と事務労働者の全労働人口に占める割合は、1971年の5.4%から、1982年の6.8%へと、伸びている。しかし、まだ50%前後を占める農業従事者の比率と比べると、新中産階級の比率は非常に小さい。消費局面から分析しても、同じ様なことが言える。自転車、ラジオ、テレビ、自動車等の耐久消費財を持っている層を分類した結果を見ると、列挙された消費財11種類以上を持っている家庭は、全所帯の1.1%にしかない。8から10種類の消費財保有家庭が7.3%、5から7種類の保有家庭が19.5%、1から4種類保有が50.1%となっている (1976年時) [Downey 1984: 287]。このように消費局面に於いても、中流化の傾

ながら経済介入を大々的に行う状態を、国家独占資本主義と呼ぶ。形容詞句の家産制的は、蓄積された資本が、公私の区別が明確にされないまま、使われてしまうような状態、つまり国家官僚制が発達しているにもかかわらず官僚制の合理性が貫徹していないような形態を指す。



向にはまだ至っていない。

また、他のアセアン諸国と比べても、インドネシアのそれは、まだ規模がかなり小さい。1980年の時点で、管理、経営者クラスが、全労働者人口に占める割合がどのくらいであったか。シンガポール、13.6%、半島部マレーシア、7%、フィリピン、6.7%、タイ、4.4%に対して、インドネシアは3.2%となっている。消費面から見ても、車を所有している家庭の比率について見ると、シンガポール、30%、半島部マレーシア、33%、フィリピン、6%、タイ、4%そしてインドネシア2%となっている [Crouch 1985: 31]。これらを見てわかるように、インドネシアに於ける中産階級の規模は、成長しているといっても未だかなり小さいことがわかる。民主化の必要条件である中産階級の成熟という点で、まだ一定の水準に達していなかった。結果として、新中産階級が政治的に活性化し、学生運動と連動する機会を持たなかった。

二番目は不平等度の拡大である。これは、先に述べた中間層の拡大と一見、矛盾するような指摘だが、簡単に両者の関係について言えば、全体としての不平等度の拡大がある一方で、僅かながら都市中間層が拡大していったということである。この二つの現象が交差した為、公正問題がより深刻化していったと見るのが妥当であろう [Dick 1985: 89-90]。つまり、都市部で生産、消費両面で中流化していった層が、極度の不平等は望ましくないと見るようになった一方、現実の状況が必ずしも好転していないため、「貧困からの解放」や「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」が政治問題として前面に押し出されてきたということである。

1970年代の開発推進過程で、実際に不平等度は増していったのかどうかであるが、マクロ指標を見る限り、不平等度は急速に悪化してはいないものの、改善はされていない。例

えば、1970年から1976年の間の、実質個人消費額の推移を見ると、都市、農村の間の差は拡大傾向にあったし、都市部内でも格差は拡大傾向にあり、農村内でも小さいながらも格差は拡大していた [The World Bank 1980: 90-91]。タイル指標やL指標で見ても、1970年から1976年にかけて不平等度は余り改善されていない [Hughes and Islam 1981]。農村の PQIL 指標値と都市のそれとの間の格差についても、1971年から1980年で、18から16へと、殆ど変化していない [Sajogyo and Wiradi 1985]。また1976年から78年迄のジニ係数について、インドネシア全体で見ると、都市部でも農村部でも増加の傾向を辿っている [Yoneda 1985]。マクロ統計の処理の仕方では、部分的に不平等が改善されたという見方も出来るが [Sundrum 1979; Sjahrir 1986]、全体として不平等度が非常に改善されたという結果は出ていない。また、農村調査などに基づくミクロ・サーヴェイに関しては、1970年代では土地無し農業労働者の増加など、概して悲観的な見方のものが多かった [White 1979: 95-105]。

学生運動との関連で言えば、主観的レベルで、分配状況に関して、どう認識されていたかが特に重要な問題である。つまり、ここで強調しておくべきことは、「開発が進んでいる筈であるのに全体として不平等問題が改善されていない」という認識が広まり易い状況が、1970年代には、あったということである。こうした状況は、学生運動が起こる際の、重要な背景要因になった。

三番目は、パトロネージ・システムの拡大に伴う公的政治に於けるゴルカル化である。つまり石油産業からの税収などが大統領指令プロジェクト (INPRES: Instruksi Presiden) などを経由し農村部などに流れていくような、パトロネージ・システムが拡大、浸透していったということである。それは、官僚機

構の社会への浸透と軌を一にしている。特に公務員の職能組織である *Korpri* は、選挙でのゴルカル勝利の推進役を担うなど、権威主義政治の制度化に大きな役割を果たした。

また「石油地代と輸入代替工業化とが結合した蓄積体制」は、原初的資本蓄積段階で必要とされる農業からの余剰の収奪つまり農民への過酷なしわ寄せをせずに済んだ上、棚ボタ式に石油資源などから得られた余剰は、むしろ農業生産性向上や中小企業の育成などにも振り向けられた。特に、1970年代初め頃から起きた政策変化により、上層の農民などは国家の恩恵を受けるようになっていく [Hart 1986: 41-44, 199]。こうして、かつて NU などのイスラム政党の基盤であった農村も、農村での政党活動の禁止等の有利な条件を利用し、ゴルカルの支持基盤にしてしまう。結局、パトロネージ・システムの拡大のもとで、権威主義政治は「自明的な、疑うべきもない日常性」となり、社会意識レベルでも権威主義政治の制度化が進んでいった。

まず、1970年代の初め、学生運動の隆盛から都市暴動が起き、蓄積様式が石油収入に依存した輸入代替工業化にシフトした。そうした開発が進む中で、都市中間層と不平等度の拡大の同時進行が起き、分配問題が政治問題化し易い状況が現れてきた。一方、国家装置側は、階級構造には手をつけず、官僚機構をてこに、上から財を流すパトロネージ・システムを社会に拡大、浸透させていった。<sup>41)</sup> こうして、公的政治に於ける<sup>42)</sup> ゴルカル化、

つまり権威主義政治の制度化を推進していった。政治経済状況がこのように錯綜しながら変化していく中で、1977年、再び学生の一部が体制批判を行い始めた。まず、学生運動の事件史を追ってみる。

### III 体系的批判の登場

#### ——1977, 78年の学生運動——

##### [事実経過]

マラリ事件での活動家の大量逮捕そして『マハシスワ・インドネシア』、『ハリアン・カミ』等、政府に対して批判的な新聞の発行禁止、大学キャンパスでの政治活動禁止等の処置により、一応1970年代初めの学生運動は終止符を打たざるをえなくなった。これ以降、1977年頃まで、学生運動は下火になった。1977年頃に始まった学生運動の経緯(事件史)は、以下のようになっている。

まず1976年3月、西ジャワのチパユン(Cipayung)で、HMI, GMNI, GMKI, PMKRI, PMII のキャンパス外の青年組織が集まり、KNPI を使った青年組織への政府介入に対する批判を行なった [Tanja 1982: 81]。また同月、インドネシア学生評議会は、マラリ事件以来、大学キャンパスでの活動を制限してきた通達 (SK: Surat Keputusan) 28号を廃止するよう要求したが、教育文化大臣はこの要求を拒否した [Salemba, no. 4, March 1976]。しかし翌年2月28日になって、学生の状況を見る限り、廃止しても心配がないと判断

41) 例えば、毎日、国営テレビで放送される、各地での開発プロジェクト建設報告は、開発 (pembangunan) という支配的イデオロギーに基づく、権力者の祭礼的儀礼であり、またパトロネージ・システム拡大の現場を上演する見せ物ともなっている。

42) 公的政治に於いて公然たる批判が抑制されている為、批判は裏に回り、陰口、ゴシップ更には、流言、飛語といった形をとるようにな

る。例えば、コミッション10%とスハルト夫人の名のテイエン (Tien) をひっかけたテン・パーセント・マダムとか、バンバンなどスハルトの子供などの名前の頭文字をつなげてつくったトシバ・グループ (もちろん東芝の洒落) などといった陰語は、家産制的な富の蓄積に対する批判の意味を含んでいる。こうした陰の政治的ディスコースは、公的政治には現れない。

し、<sup>43)</sup> SK 28号を廃止する旨を、教育文化大臣が発表した [*Kompas*, 28 February 1978; *I. T.*, 28 February 1978]。確かに、この時、学生運動の組織の目立った動きはなかったが、マラリ事件以前から学生運動を行っていた学生が、まだキャンパスに残っていた。<sup>44)</sup> つまり、政府側が統制を緩めたことは、運動が再び盛り上がる一条件、政治的機会の拡大という条件を提供したことを意味した。加えて、プルタミナの10億ドルもの負債が明らかになったこと、ブロッグ (Bulog)<sup>45)</sup> 内での汚職事件が、民衆の政府に対する失望感を強くしていた。

5月2日には、総選挙が行われるが、ジャカルタでゴルカルがイスラム系の開発統一党 (PPP: Partai Persatuan Pembangunan) に負けるという結果が出た。これは、特に都市部で、政府への批判票が PPP に流れたことを意味している。インドネシア大学学生会議 (DMUI: Dewan Mahasiswa Universitas Indonesia) も、総選挙に対して批判的な見解を加え、その見解を議会に対して示した。総選挙は国民の意志を反映することに失敗し、政党は民衆の意見を代表して伝えていないといった声明がそれである。また、その中でもジャカルタ教育大学 (IKIP: Institut Keguruan dan Ilmu Pendidikan) の代表は、インドネシ

アの民主化の為には、全政治状況の徹底的な浄化と見直しが必要であるとし、中でも「二重機能」(dwi fungsi) の思想に基づく軍の政治、行政への関与が、<sup>46)</sup> 軍事化につながっていると主張した。

そして同年6月、政府側が「学生の倫理的原則」(Kode etik mahasiswa) をたてに大学生の政治活動の制約をしようとしたのに対し、DMUI 側は反発し、それに関するセミナーを開いた [Defense of the Student Movement 1979: 17]。また各大学から「学生の倫理的原則」を拒否する声が上がった [*Kompas*, 23 June 1977]。そして、6月9日、ブラヒム・ザキル (Brahim G. Zakir) らインドネシア大学学生を中心に、250人程の学生が、「77年、新世代 (Generasi Baru 77)」という自発的な集まりを持ち [*Sinar Harapan*, 29 October 1977]、批判的学生運動の新たな再興の礎を築いた。特に、彼らの組織化の仕方は、1972年頃の学生運動と比べると際立っている。1977年頃の学生運動のリーダー達の多くは、マラリ事件の前に大学に入り、マラリ事件に至る学生運動の経過をつぶさに見てきていた。その教訓を生かして、彼らは、いくつかの工夫を行なった。その一つが、大学間の連絡を積極的にとり、前にはインドネシア大学の一部学生に限定しがちだった学生運動に全国的な広がりをもたせたことである。<sup>47)</sup> 先に触れたマカダムの政治過程モデルに準じて言えば [McAdam 1982]、二番目の条件である、組織力、より具体的には、リーダー、主要メンバー、コミュニケーション・ネットワークなどが整い始めたことになる。この後、幾つかのイシューをめぐる、組織が、拡大して

43) 教育文化大臣の Sjarif Thajeb は、同年7月には、批判をしない大学生は真の大学生ではない、とまで述べていた [*Kompas*, 25 July 1977]。この時期の、大学の自由化に関する記事を集めたものとして、Centre for Strategic and International Studies [1982] を参照。

44) 1977年の学生運動リーダーが大学に入った年について見ると、例えばルクマン・ハキムは1971年、ブラヒム・ザキルは1973年に、大学に入学しており、マラリ事件前後の学生運動の洗礼を受けている。

45) 米、砂糖、小麦粉など基本的な食料品の価格、流通の安定を図るために設けられた政府機関。

46) 「二重機能」論とは、国軍が治安防衛とともに、社会勢力として国家建設に貢献する役割をも持ち合わせているという思想。

47) ルクマン・ハキムとのインタビュー、1988年7月21日、東京。

いった。

まず、彼らは、「反蒙昧運動 (Gerakan Anti-Kebodohan)」を始める。人民は孤立して、無自覚な状態にあるので、そうした状況を変えなければならないというのが、彼らの主張であった。またパンチャシラ・デモクラシーは、まだ機能していないとも述べた。なぜなら、過度に治安に重点が置かれ過ぎたからであり、また上からの指令が途中で止まり、結局、人民 (rakyat) の意見が聞かれないからであると、政治状況に批判を加えた [*Kompas*, 16 June 1977]。この運動を始めた一人であるアクマディ (Heri Akhmadi) は、小さいころから働かされ、ろくに初等教育も受けない子供がたくさんいる現実があることから、教育政策に対する批判を行なったのだと述べている。<sup>48)</sup>

7月8日、ジャカルタで、バス料金が値上がりし、それに対する反対運動が起きた。そして、7月23日には、スハルト大統領は、開発に関する諸問題に関して大学側によく知らせると同時に、学生と政府間の話合いを持つように指示した [*I. T.*, 25 July 1977]。その指示に従い、調査研究担当大臣スミトロ・ジョヨハディクスモ (Sumitro Djojohadikusumo) を代表とする政府側代表団がインドネシア大学などを訪れ、話合いを持とうと試みるが、バンドンなどでは学生側が政府側との話合いを拒否し、結局、決裂する [*FEER*, December 9 1977: 26]。また一方で、同月、一部の学生 (Bambang Sulistomo, Dipo Alam など) が、前ジャカルタ特別区知事のアリ・サディキン (Ali Sadikin) を大統領、法律援護機関 (LBH: Lembaga Bantuan Hukum) のナスチオン (Adnan Buyung Nasution) を副大統領にという運動を始めた。その規模は小さいもので

あったが、学生運動としては、スハルトを大統領から引き下ろすことを明確に打ち出した最初の運動であった。8月15日、スミトロ調査研究担当大臣はスハルトと会談した後、こうした動きに対して、学生運動が政治的であるならば、政府は厳しい措置をとる旨を記者会見で警告をする。

更に9月13日、議会の非合法性、制度的欠陥を批判するべく「臨時議会」なるものを学生達 (Lukman Hakim, Brahim G. Zakir, Dodi Suriadiredja (以上インドネシア大学), Roeli Sanre, Ali Hilal, Ramles Manapang (以上バンドン工科大学) など) は設立した。学生側の主張によると、前議会の終了した9月9日から、新しい議会が成立する10月1日までの間、事実上、議会が存在しないという事態になるので、そうした制度的空白を「臨時議会」で埋めたということになっている。やはり、この時の参加者の一人であったアクマディによると、こうした行為には、議会が民衆から遊離している現実を非難する意味あいも含んでいたという。しかし政府側、特に KOPKAMTIB 司令官、スドモ (Sudomo) は、そのような空白期間はありません、学生の行為は冗談にしても、完全に違憲行為であり容認の範囲を越えているという声明を出している。

これ以降、政府、特に KOPKAMTIB と学生運動との摩擦が強くなっていく。まず、10月27日、DMUI は、現在の状況が1945年憲法、パンチャシラから逸脱していることについて、大統領に直接問いただす特別会期を設けるよう要求する声明を出した [*Kompas*, 28 October 1977]。そして翌28日、「青年の誓い」を記念する日に、ジャカルタ、バンドン、スラバヤで、政府の青年組織の再編成の動きに反対する大きなデモが行われた。政府側は、1973年に創設した KNPI という青年組織を拡大していき、それまであった学生組織、青年組織を、この KNPI の傘下にまとめてい

48) ヘリ・アクマディとのインタビュー、1988年7月12日、ジャカルタ。

こうとしていたが、特に、この時期、この KNPI のことを「国策大綱 (GBHN: Garis-Garis Besar Haluan Negara)」の中に盛り込み、ボーイスカウト運動などと共に、拡大、強化していこうとしていた。こうした政府の動きに対して、キャンパス外の青年組織 (HMI, GMKI, PMKRI等) も加わって、大きな反対運動が起きた訳である [I.T., 29 October 1977; *Kompas*, 29 October 1977]。この時、ジョクジャカルタの学生達は、次の6つ程の要求項目を打ち出している。1, 45年憲法に基づいた民主制をうちたてること, 2, 「小さき民」(rakyat kecil) の食料需要を満たすよう開発を進めること, 3, 45年憲法にあったように立法機関を機能させるようにすること, 4, 45億ルピアもの費用をかけて実行されようとしているスハルトの霊廟建設計画を調査すること, 5, イブヌ・ストウオ等が関連している汚職問題の早期決着, 6, GBHN, 特に KNPI に関する所に反対する [*Sinar Harapan*, 29 October 1977]。このように、KNPI 問題を契機に様々なレベルの批判が噴出した。

11月10日の「英雄の日」に、バンドン、ジャカルタ、スラバヤで、再び大きなデモが行われた。独立闘争は、富に群がる一部少数の者によって裏切られているとバンドンの学生達は現状を批判した。ジャカルタでは、1,500人程の学生がジャカルタ教育大学からインドネシア大学にかけてデモ行進を行なった。多くのプラカードの中には、先に触れた霊廟計画に言及し、「人民は飢えているのに、<sup>49)</sup> ボスは自分の霊廟造りの準備にとりかかっている」と書かれたものもあった。また、スラバヤのデモには、2,000人の学生が、参加し、その中には「国家はスハルト夫人の私

有財産ではない」というプラカードも見られた [*FEER*, 9 December 1977; *Kompas*, 11 November 1977]。

このようにスハルト・ファミリーに対する直接的な攻撃がなされはじめる一方で、非主流派の軍人達も現政権に対して批判を加える。11月19日、ナスチオン (A. H. Nasution) 将軍は、ジャカルタ学生協議会主催のリーダーシップに関する討論会で、国家のリーダーシップに対する学生の批判は時期的にも理にかなったものであり、リーダーシップは危機に瀕していると述べた。彼によれば、旧体制も新体制も、その政治制度は45年憲法に基づいているが、双方とも憲法の枠から逸脱している。例えば憲法1条には国民主権の権利は MPR を通じて行使されるとなっているが、現実には MPR 議員の39%のみが選挙で選出される形になっているなどと、彼は現政権に対する厳しい批判を行なった。またメナドで行われた社会科学セミナーで、最高顧問議会 (DPA) の副議長であるアラムシャ (Alamsjah Ratu Perwiranegara)<sup>50)</sup> は、「社会的格差は未だ年々大きくなっている。特に開発の努力がなされはじめられてからのことである。不均衡は単に貧富の格差というだけでなく、都市と農村、首都と地方、更に地方間でも見られる。——また食料不足も深刻化している。学生、若い世代、政党等が不満を表すのも無理もない話だ」と、政府批判への理解を示した [Jenkins 1984: 77-79]。軍の一部、特にナスチオン、ダルソノ (H. R. Dharsono) などと連絡を主としてとったのは

49) 当時、西ジャワの Karawang で発生した深刻な飢餓問題を指している。

50) アラムシャを反スハルト派軍エリートとは分類できない。彼は、批判後も弁明を繰り返しているし、単にポストの要求の為に、批判の動きに出たという見方もある [Jenkins 1984: 77-79]。

アクマディであった。<sup>51)</sup>

これらの動きに対して、当初、スハルトは穏やかな対応を示していて、11月24日、大学学長達と会談した際に、学生の行動はまだ適当な範囲にとどまっていると述べている。この時の大統領の見解によれば、大学でアカデミックに論じている限り、政治について論じても構わないというものであった [*Kompas*, 25 November 1977]。しかし、同じ頃、ゴルカル議長のアミル・ムルトノ (Amir Murtono) は、学生のデモは違憲であると主張しはじめ、内務大臣のアミル・マフムド (Amir Machmud) も、改革を狙ったものでも、国益を犠牲には絶対出来ないと述べ、政府に関する批判的な意見の多くは受容できる範囲を越え、いたずらに政府の信用を落とすのを狙ったものだという見解を明らかにした [*Suara Karya*, 25 November 1977]。

12月10日には、基本人権デーを記念すると称して、三回目の大きな学生デモが各地で行われた。スラバヤでは、1,000人から2,000人の学生が集会に参加し、そこでは、パンチャシラ及び憲法からの逸脱を正し、人々を飢え、無知、恐怖から解放するといったスローガンがあげられた。バンドンでは、アリ・サディキンが講演を行い、その中で、学生達が改革を要求していることは歓迎すべきことだと述べた [*Kompas*, 13 December 1977]。同月19日、再びナスチオン将軍が、ムハマディヤ大学で行われた討論会で、学生達が獲得しようとしているものは、1966年に軍が闘いとうろうとしたものと同じであるとして、学生運動の方針を支持した。

こうした動きに対して政府側の、特にタカ派は強い警戒心を抱き始め、12月13日、国防・治安大臣のパンガベアン (Panggabean) は、軍のトップ・リーダーを召喚し、討議をした後、軍は国家のリーダーシップを脅かす者に対しては厳しく対応する旨を明らかにした [Jenkins 1984: 84-85]。そして、閣内にいる軍人、内務大臣のアミル・マフムドらは、大統領と最終的討議をした結果、12月15日、記者会見で、国防大臣は国家の安寧を脅かすような者に対しては厳しい措置に出る旨の警告を行なった [*Kompas*, 16 December 1977; *I. T.*, 16 December 1977]。スハルト自身も、「最近の政府批判は安寧を損なうもので開発計画をも危うくしている。現在の政府批判活動は中傷、事実の捏造、扇動などが入り交じったもので、情勢を悪化させている。政治的要求は MPR や DPR (Dewan Perwakilan Rakyat) 等を通じて行うべきものであり、街頭や広場で衝突を起こすようなことは行なってはならない」と述べ、更に「批判には一定の限界がある」と非主流派軍人らの批判的な言説にも釘を刺した [*Kompas*, 17 December 1977; *I. T.*, 15 December 1977]。18日、文部大臣も、ある学生グループの活動が国家の統一を妨げている旨の声明を出したが、大体、この時期に、タカ派の動きにつられて、閣僚レベルでも学生運動に対する対処の仕方で合意が形成されたと言える。

開発統一党 (PPP) は、12月15日の政府声明を批判するが、ゴルカル、インドネシア民主党 (PDI: Partai Demokrasi Indonesia) はこれを支持した。ゴルカルは、国民は、合法的に選ばれたスハルト大統領に従うべきであるという旨の見解を、この際、出している。更に、12月17日、軍関係の数人が、学生運動を支持し、自ら大統領になろうという野心を持っていることを当局は把握していると、ブラウィジャヤ師団 (東ジャワ) の司令官である

51) ヘリ・アクマディとのインタビュー、1988年6月23日、ジャカルタ。ダルソノとアクマディとの間の仲介役を果たしたのは、やはり、かつてバンドンで活躍していたラーマン・トレンであった (ラーマン・トレンとのインタビュー、1988年7月12日、ジャカルタ)。

ウィタルミン (Witarmin) は発表した。その際に、彼は、独立革命時の英雄として知られるブン・トモ (Bung Tomo) が東ジャワの学生を扇動していると名指しした。その後、KOPKAMTIB の司令官のスドモも、学生は上から操られているもので、新たなマラリ事件が起きる可能性がある」と述べた。特に12月下旬に入ると、KOPKAMTIB 司令官スドモ及び内務大臣アミル・マフムドから学生運動に対する警告が相次ぐ。同時に彼らは、警告の理由として独自の論理を展開する。インドネシアは外国の民主制をコピーすることは出来ないのだと内務大臣が述べたのを受け、スドモは「デモやストライキは自由民主主義でのみ正当化されるもので、パンチャシラ・デモクラシーは助け合い、談合、コンセンサス等を基礎に置くものであり、デモの自由は当然許されていない」と述べている [I. T., 28, 30 December 1977]。また、当時、「私を大統領に指名しろ。そうすれば、恐怖<sup>52)</sup>や飢えをなくしてやる」といった、政治批判的な意味を含んだ文句がプリントされたTシャツを着ることが、学生などの間で流行っていたが、そうしたTシャツを着ることも直接行動に含むと、スドモは、抗議運動に対して厳しい警告をしている [I. T., 29 December 1977]。

これらの警告にもかかわらず、学生側はデモや集会を続けた。12月27日、ボゴール、バンドンなど各地から200人ほどの学生運動リーダー達がジャカルタ教育大学に集まり、政治状況に関する討論を行なった。特にMPRの憲法及びパンチャシラからの逸脱が問題となり、憲法学者のイスマイル・スニ (Ismail Suny) も「大統領はMPRに責を負う

べき」と、政府に対する批判的見解を明らかにした [I. T., 28 December 1977; *Tempo*. 14 January 1978]。また1978年1月14日、バンドンで、地方議会に対して大きなデモが行われた時、ダルソノ将軍も、「新体制は当初の理念からかけ離れている。軍のリーダーは武力で抑えようとせず、人民の要望を聞くべきだ」と批判するが、結局、彼はアセアン事務総長の職から解任されてしまう [I. T., 16 January 1978]。同月16日には、バンドンで1,000人ほどの学生が集会を開き、スハルトの三期目の大統領就任に反対する声明を読み上げた。その際に政府批判を体系的に展開した、バンドン工科大学の学生会議による「1978年学生闘争白書」が、大量に配布された [I. T., 17, 18 January 1978]。18日、ハキムを代表とするDMUIのリーダー達は、大統領と会見する目的で、大統領官邸に行くが、本人不在とのことで会えずに終わる。スハルトに対して大統領から降りるようにと要求することが彼らの目的であった。同日、彼らは、DPA副議長のアラムシャに会いにいくが、その時、「もし人々のスハルトに対する信用が失墜していて、猶も彼が大統領に留まろうとするなら、ゆゆしきことだ」とアラムシャは述べた [I. T., 19, 20 January 1978]。退役将校の会議の計画を主導していた一人のブン・トモも、「もし状況が辞めるべき状況になっているなら、地位は潔く捨てるべき」とスハルトに対する批判を出している [I. T., 20 January 1978]。

このように、反主流派の軍エリートの批判、不満と学生運動の動きとが明らかに重なり始めてきたが、遂に、1978年1月20日には、KOPKAMTIBは6つの主要新聞や学生新聞の発行禁止処分を決定した。大学の学生会議の活動は停止させられ、2月初めまでに240人ほどが逮捕された。アムネスティの報告によると、1978年の1月から3月までの間に、

52) 恐怖とは、軍の威嚇などによるもの。これは、最初に述べた反共産主義的権力再編の過程で、社会に浸透していった恐怖でもある。批判がおもてだって現れにくい一つの理由には、こうした恐怖がある。

推定600人から700人の学生、イスラム教関係者などが逮捕された。

国家官房長官のスダルモノ (Sudharmono) によると、発行禁止を受けた新聞は、国内政治状況を悪化させる報告を行っていたということであった。また、スハルトは、「自由の為の自由は、幻想であり、そうした自由はインドネシアに於いては贅沢品であり、またそれは人民と国家の安全を損なうまでに至る」という見解を述べた [I. T., 10 February 1978; *Kompas*, 10 February 1978]。結局、インドネシア・ジャーナリスト協会 (PWI) は、このスハルトの声明を新聞のガイドラインとして受け入れた [van Dijk 1978]。

後の当局発表では、学生運動の過激な行動は、イスラム過激派と関係があったとなっている。特にイスラム青年運動 (Gerakan Pemuda Islam) などは、ムハマディヤ大学、国立イスラム大学等イスラム系大学の学生や HMI などの他のイスラム系青年組織と関係があり、テロ行為を行おうとしていたと発表している [I. T., 20 March 1978]。実際の関係の当否は別にして、政府側は学生運動家と共に、政府に対して批判的なイスラム原理主義的なグループをもまとめて逮捕していったことを示している。<sup>53)</sup>

一方、学生の方は、弾圧にも関わらず、運動を続け、1月28日には ITB で逮捕された学生の釈放を求めて、学生ストライキが呼びかけられた。また有名知識人等 (Adnan Buyung Nasution, W. S. Rendra, Ikranegara, Abrar Siregar, Mochtar Lubis, Mely G. Tan,

Taufik Abdullah, H. J. C. Princen, Thee Kian Wie, Dawam Raharjo など) が、新聞の発行禁止、学生の逮捕は再考すべきであるとの声明を出した。学生達は政府を攻撃するポスターを張り出したり、集会を開き続けたが、2月9日、軍はついに ITB のキャンパスを急襲し、死傷者を出すに至った。それに続いて、2月15日、軍は、ジョクジャカルタ、ジャカルタなどの大学を同じく襲い、ここでも流血事態に至った。こうした流血事態に対して、ガジャマダ大学で900人程の学生がデモをするが再び軍によって弾圧された [Tapol, no. 27, April 1978]。これらの弾圧にもかかわらず、抗議のストライキを、バンドン、ボゴール、ジャカルタ、スラバヤ、メダン、バンジャルマシンの学生達は更に呼びかけ続け、高校生までもが動員されたが、結局政府は高校も一時的に閉校し、事態の鎮静化に努めた。

また、4月3日には、スドモとムルダニ (Benny Murdani) は、教育文化相のダウド・ユスフ (Daoud Joesoef) に対して大学の正常化を行うよう圧力をかけた。そして同年12月5日には、教育文化相は公式に各大学学長に対して、キャンパスの正常化に取り組むよう指示を出した。有力指導者が逮捕されたにも関わらず、この「大学正常化」 (Normalisasi Kehidupan Kampus, 以下 NKK)<sup>54)</sup> に反対する運動が起き、1979年11月10日にはジャカルタで大きなデモが行われた。議会でも1980年2月、PPP がNKK を批判し、NKK に関する回答を政府から求める提案を行なったが、ゴルカル、軍の反対により、結局賛成101、反対279で、棄却された [Parlementaria, no. 93, 12-2 1980; Radi 1984: 154-163]。その時には1万5千人ほどの学生が議会の周囲に集ま

53) 新体制の軍主流派が、イスラムの政治化に極めて神経質で、権威主義政治の制度化を行なっていく当初から、政治的なイスラム・グループを排除していこうとしていた。この傾向が特に1977、78年を境に強くなったことが、イスラム原理主義に対する強い弾圧という形で現れた [Amnesty International 1986; Burns 1985; Tapol 1987]。

54) 大学正常化に関する新聞等を編集したものとして、Centre for Strategic and International Studies [1980] を参考。



った。こうした学生運動は断続的に続くが、次第に下火になっていった。

今まで、体制側と運動側の間の相互作用過程を事件史的角度から記述してきた。まず政府側の規制緩和、幾つかの 이슈の噴出、特に選挙、政治機構が絡んだ正統性問題の表面化を契機に、運動側の政治的機会と組織力が拡大していった。結局、権威主義体制の制度化過程で、再び民主化を要求する運動が出てきた形になった。更に石油依存型輸入代替工業を基礎にした家産制的国家独占資本主義が、その蓄積過程で社会経済問題（汚職、貧富の格差増大や「プルタミナ問題」等）を引き起こし、「開発 (pembangunan)」<sup>55)</sup> という支配イデオロギーの一支柱をも揺るがせたことも、運動を生起させる要因として働いた。

異議申立ての運動が起きる背景には、政治的機会や組織力といった客観的条件以外に、まず、状況が不正義なもの (injustice) と認知、把握する主観的条件も必要である。行動によって、その状況を変化させることが出来ると判断するか、もはや、その状況を受け入れることが出来ないといった判断をするような主観条件が備わって、はじめて反乱や異議申立て運動となる。1977年頃のインドネシア学生運動を分析する際にも、彼らが、どのように状況を認知、判断し行動に走ったかを見なければならない。

逮捕され、裁判にかけられた学生運動のリーダー達は、法廷での弁護口述という形をかりて、政府批判を続けていったが、次に、彼ら、被告の弁論陳述に基づく印刷物を資料として使い、学生運動の批判内容を整理していく。以下、内容を整理していきながら、運動側が状況をどの様に把握していたか、また運動自身の自己認識の仕方などについて検討

していく。

#### [批判内容]

学生側の政権に対する批判は、まず政治面での批判、そして社会経済局面、特に開発政策に対する批判、それと関連して文化面での批判も出されている。最初に、社会経済局面での批判であるが、その批判の鋒先はまず、外国資本に向けられている。外国資本に依存した都市集中型の開発は、一部特権階級には利するかもしれないが、80%にも及ぶ農民は置去りにされ、かつ伝統産業は次々に潰れていくと、問題点を列挙した。その主張は、フランク流の初期の従属論にも近く、ある者はインドネシアの低開発は帝国主義の存在によるものだとし [Silalahi 1979: 15]、特に多国籍企業は途上国から利潤を吸い取るばかりで、大規模企業に集中し雇用吸収力もなく、伝統産業を破壊し、多国籍企業に依存した開発は望ましくないとしている。このような開発様式をとっているため、階層分化などが著しく進んで、社会経済的公正さ (keadilan sosial ekonomi) が著しく損なわれているとも主張している。

1970年代前半の学生運動に加わり、後にインドネシア大学の経済学部教授になったドロジャトン・クンチョロ・ヤクティは、インドネシアでの経済的格差について、次の3種類の格差を挙げている。一つは、農業部門と近代工業部門の間の不均衡、二番目は、ジャワ島と外島との間の地域的格差、三番目は外国資本、華僑系資本とプリプミ（非華僑系・現地）資本との間の社会経済的不均衡である [Dorodjatun 1981: 17-18]。これらの格差については学生の批判の中で、しばしば言及される。先に触れたように、全体的に貧富の格差がやや拡大している状況は客観的にあり、彼らの批判は単なる思い込みではない。また局所的に現れる飢餓問題が、こうした状況認

55) スハルト体制の正統性に関連するキーワードについては、van Langenberg [1986] 参照。pembangunan は、そのキーワードの一つ。

識を更に強化した形になっている。結局、問題となっている経済的不均衡は、いずれも開発政策に責任の一端があるというのが学生側の主張であった。

経済面での批判の対象は外国資本にとどまらない。階層分化が進行する状況下では、自ずと富を独占している上層グループへ目が向けられる。そこには、軍、官僚、テクノクラートと多国籍企業、そして華僑系政商などで支配ブロックが形成されていると学生運動側は指摘した [Tjahjono 1979: 152]。学生運動の重要なリーダーであったルクマン・ハキムなども、軍と華僑資本、国内企業などとの関係を詳細に検討したディック・ロビソンの博士論文を引用しつつ、軍を官僚資本家と見る議論に従っている [Hakim 1980: 67]。<sup>56)</sup> 1970年代初めの学生運動が、専ら腐敗、汚職分子などの特定個人を批判、攻撃していたのに対し、この時期の学生運動のリーダー達は、支配のシステムそのものに疑問を投げかけるようになった。

しかし、このような社会に対する見方は必ずしもマルクス主義的な方向には進展しなかった。<sup>57)</sup> 歪んだ社会構造を放置しておく、それは共産主義台頭の脅威が高まり危険であるから、早く処置しろとの考えも表明されている [White Book 1978: 166]。やはり共産主義はインドネシアの支配的イデオロギーの中ではタブーになっているので、運動側も反共産主義的な支配的イデオロギーをテキストに

して、それを読みかえることで、逆に支配体制への批判的イデオロギーに転化させようとの努力が見られる。

1978年、MPR で「パンチャシラの理解と実践の指標」を採択し、全ての公務員及び軍人にパンチャシラ研修を受けることを義務づけた。また後に、イスラム原理主義に対するイデオロギー統制という観点から、パンチャシラを「唯一の原則 (azas tunggal)」として、政治団体、社会団体に受け入れるよう圧力をかけたが、<sup>58)</sup> 逆にその中の民主主義、社会正義を盾に、そこから政権が逸脱しているという形の批判が行われたのは、こうした例の一つである。学生運動の側の批判の基本的根拠は、やはり、当時の社会経済状況が1945年憲法及びパンチャシラの理念から逸脱しているということであった [Ismail 1979: 118-121; Yusuf 1979: 149-150]。

また、富の偏りを問題にすると、インドネシアのように国家権力の直接的な経済介入度が高い社会では、自ずと政治権力自体にも批判が向けられるようになる。特に、経済的資源が過剰に権力者の周囲に私財として集積していくような家産制的支配に対して、批判が集中する。そうすると権力の正統性自体が問題となってくる。つまり、学生側の批判は、スハルト周辺の腐敗問題に触れざるを得なくなり、具体的にスハルト・ファミリーに関連する会社を列挙し、権力者の過剰な蓄財を非難した [Tarsono 1979: appendix, 9-13; Yusuf 1979: 161-167]。しかし、こうした批判は国家の最高権力者に対する冒瀆、侮辱であるとして、政府は学生運動の弾圧に本腰を入れ始めた。実際、学生を逮捕した主要な法的根拠は、刑法 (KUHP) 134, 137, 207, 208条の

56) 彼に直接尋ねたところ、階級概念を社会分析の用具として使うことには、抵抗を感じなかったと、述べた (ルクマン・ハキムとのインタビュー, 1988年7月21日, 東京)。

57) この点で、フィリピンの場合と極めて対照的である。フィリピンの場合、現在の共産党の核を形成したのは、1960年代からの学生運動リーダー達であり、大学は共産主義運動のブレインを提供する場になっていた [Abinales 1985; Valte 1987]。

58) パンチャシラの国家イデオロギー化については、Purdy [1984]。

不敬罪条項であった [Thoolen 1987: 90]。<sup>59)</sup>

批判は、更に経済的な局面を越えて、文化批判にまで至っている。大量消費文化をインドネシア社会に普及させることで、外国資本は、その支配を強固なものにしようとしているとし、外国から来る商品文化をも否定的に見ている [Akhmadi 1981: 95]。外国、IMFなどから融資を受けることで、インドネシアが他国にますます依存するようになり、世界資本主義に、より一層、取り込まれることに対して、批判が加えられた [Yusuf 1979: 141]。

こうした歪んだ開発政策を修正するためには、農民重視の、また伝統産業に注意を払った開発政策をとるべきだとの意見も出されている。外国資本を、国内の社会経済状況を悪化させる、外からの侵略者とみなす経済ナショナリズムが、これらの批判の核にあり、ともすればその思想は農本主義の特徴をも帯びている。農本主義、特に貧農を小さき民 (rakyat kecil) と呼び、その意見を代弁したような態度になるのは、後で述べるように、大学生というインドネシア社会に於ける特権的階層の持つアンビバレントな性格からくるものである。

外国資本+国家=悪、弱小農民=善といったステレオ・タイプ化された見方は学生運動の思想に共通して見られるものであるが、<sup>60)</sup>パンフレット内に印刷されている風刺画にも、垣間見ることが出来る。その一つは、図1である。外国からの援助や融資は権力者の



図1 風刺画 (1)  
出所: [FPMI n. d.: 18]

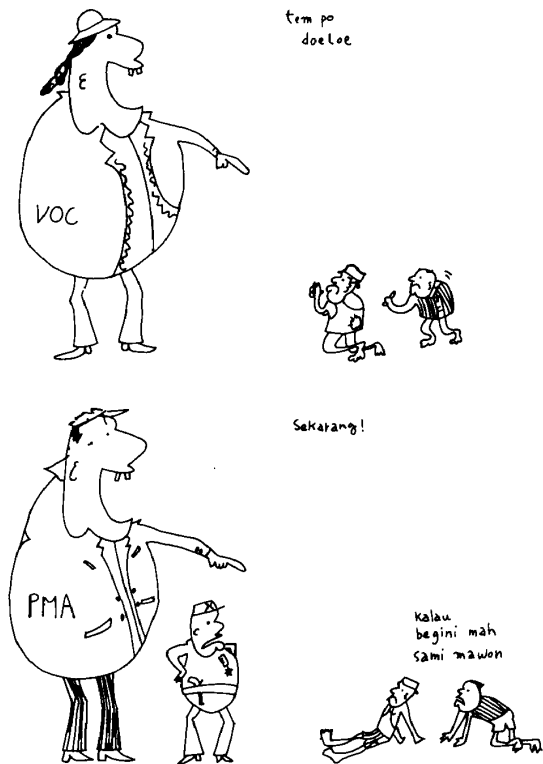


図2 風刺画 (2)  
出所: [Alhilal 1979: 67]

59) 不敬罪条項は、オランダ植民地期から使われていたものである。若干文面に修正が施されているが、現代インドネシアの権威主義政治とオランダ植民地支配の制度的連続面を示す一例となっている。

60) レンドラは学生運動に大きな影響力を持っていたが、彼の戯曲「ナガ族の戦い」にも、そうしたステレオ・タイプ化された見方を見ることが出来る [Rendra 1979]。

ところで蓄積され、貧農のもとに届く資金は微々たるものであるということであろうが、開発政策で一時期、流行となったトリックル・ダウン方式の開発政策に対する痛烈な批判にもなっている。富は結局、下まで殆ど滴り落ちないのである。図2は、上は植民地時代に、オランダの植民地支配の下で農民達は苦しんでいたのを示し、下は外国資本（PMAは外国投資〈*penanaman modal asing*〉の略）と軍が結託している下で、やはり農民が苦しんでいるというものである。下の図の農民に「これじゃあ、昔と殆ど一緒だ」と言わせている。一体、独立革命時の解放（*merdeka*）の理念は何処に行ってしまったのだろうか、ということであろう。

次に政治的な局面での批判であるが、インドネシアの場合、蓄積様式に対する批判は、経済的資源をコントロールする権力に対する批判、つまり国家装置を握る最高の組織権力への批判へと向かわざるを得なくなることについては、先に触れた。学生運動側は、この点を見逃さず、政治面での批判を展開している。まず、彼らの言うには、民衆の意に沿わない開発様式がとられるのも、民意が反映される民主的な政治制度になっていないことからきている。民主的な政治制度になっていない現状を、彼らは逐次列举しているが、その主なものは、以下である。まず第一に、MPRの構成であるが、選挙による直接選出が、総議員数の半数以下という問題[Tarsono 1979: 76-77]。選挙自体も公正に行われていない。そもそも野党であるPPPやインドネシア民主党（PDI）が普段農村での政治活動を禁じられ、ゴルカルが政党でないため、村長などの官吏を通じて常に中央権力の意のままに組織化できるという事態。それに加えて選挙時、一部地域では軍による威嚇でゴルカルに投票させようとする行為等も見られる。以上のような事態を民主的と言え

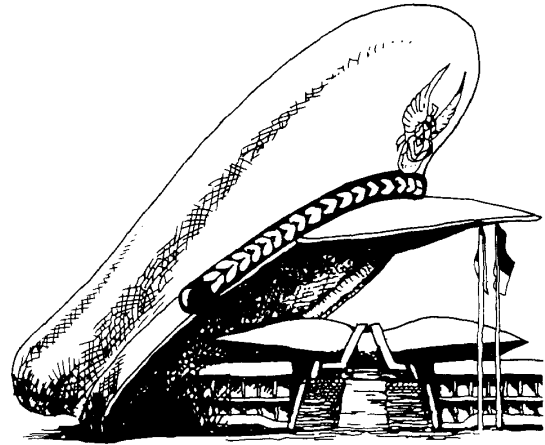


図3 風刺画 (3)  
出所: [Tjahjono 1979: 251]

るかというのが、学生側の主張であった。KOPKAMTIBはインドネシアの権威主義政治の制度化の中心的役割を演じたと先に述べたが、学生運動側も、これが民主主義を阻害する機関であり、しかも、この機関の存在は違憲であるとして、これを解体するように要求した（例えば、Hakim [1980: 111-112], Yusuf [1979: 101-103]）。図3は、軍が最高権力機関である筈の議会に常に介入しているという実状を皮肉って書かれたものである。軍人の帽子が国旗掲揚台を支えにして議事堂を覆っているイラストは、軍の政治介入が国家秩序の維持の名目でなされ、結局それが、議会民主制に基づく政治を阻害している状況を風刺している。

制度面の批判ばかりでなく、学生達はスハルトの個人支配そのものにも反対し、彼の大統領再選出馬に強く反対した。こうした批判は、1972年頃の学生運動には見られなかった。1977年の学生運動の批判は基本的にスハルト再選反対を契機に現れたことから考えても、政治システム自体また最高権力者に直接的に批判が投げかけられたのも当然と言える。

政治面での批判は、経済面でのそれと同じように、文化的な面にも及んでいる。学生運動側の主張に共通にみられるものであるが、

封建制を払拭しなければならないという議論である。ここで言う封建制という用語の意味であるが、通常、歴史的な用語として使われているのとは違い、上下の関係が重んじられ、その中で異を唱えることが許されないような政治文化を総称して、彼らは封建制と呼んでいる。通常の社会科学で使う封建制の意味から考えると濫用と思われる使い方であるが、要は、ここで使われている封建制とは、先に述べたような、長い歴史的経過を経て培われてきた権威主義的政治文化のことであり、学生のいう反封建とは、そうした権威主義的政治文化に対する反発、批判のスローガンである。運動リーダーの一人は次のように述べている。

「封建制と縦社会の原理 (Orientasi Vertikal) は、未だ我々の文化として、我々の社会の中に存在し続けている。なぜか？——新体制 (Orde Baru) が、その文化、価値観を変えようとしなからだ。新体制の権力エリートは未だこの封建的価値観を維持しようとしている」 [Silalahi 1979: 74-76]。

批判的知識人として長らく活動していたモフタル・ルビスも、やはり同じ時期に行なった有名な講演の中で次の様に述べている。

「インドネシア人の第三の特徴は、封建的性格である。確かにインドネシア独立革命はインドネシア人を封建制から解放したが、新しい形態の封建制がインドネシア人社会及びインドネシア人自身の中で次第に発展してきている。——(中略)——王 (raja) は名を変え、大統領、大臣、大将、事務総長、局長、学長、知事、大企業の社長、プランテーション経営者等となっただけである。表向きは変わったが、実際には、封建的な関係、態度は、まだインドネシア人の中に生き続けている。

権力者は批判を聞くことを嫌悪し、権力者でない者は、お上に対して批判を投げかけることを大変躊躇する。その結果、かつてと同

じように、決定権力機関と人民との間のコミュニケーションは、切れたままか、非常に乏しい状態で、お上から下々への一方通行的関係になっている」 [Lubis, Mochtar 1986: 28, 30]。

このように「封建制」を批判する活動、言説に対する、権力者側の対応であるが、権力をめぐる了解構造が変わらない限り、次のようになる。

「政府は、聖なる天命を受託することで、国家の安寧を継続させていると思っている。従者たる人民は、安寧の利益を察する靈感をもっている (berilham), 彼らの指導者にただひれ伏し、敬うのみである。それ故に、政府は、抗議する学生、政治的反対運動に対して強く対処するのである。平静な状況は、光や権力を保証するものであるのに対して、抗議運動があることは天命が危うくなっていることの徴であるからである。それに加えて、直接的な抗議の表現は、ジャワ的でなく、礼儀を欠き、良き秩序を尊重する態度に欠けるということを意味する」 [Moulder 1985: 57]。<sup>61)</sup>

61) スハルトが学生からの請願書の署名を見て、その中にジャワ人の名がないことを指摘し、ジャワ的な伝統、形式をもっと学ぶべきだと語り、学生の抗議運動はジャワ的礼節から外れていると批判したという [Polomka 1971: 202]。実際に、1972年頃の学生運動リーダーの出身地を見てみると、17人中ジャワ出身が3人、メナドが5人、バタック4人、ミナンカバウ1人などとなっている [Budiman 1974]。1977年頃の学生運動リーダーについて見ると、8人中4人がジャワ出身であった。学生運動リーダーの中に外島出身者が占める割合が、全体の人口比に比して多いことは確かである。しかし、こうしたエスニック的なファクターが反権威主義的政治文化に直接には結び付かない。むしろ、大学という場で、リベラルな政治文化を共有したことが、学生運動の共通基盤となっていたと、リーダーの一人、アクマディは述べた (インタビュー

結局、学生運動等の批判が、「封建制」に及ぶに至って、単なる政治経済批判の域を超え、対抗的サブ・カルチャーとして、支配的政治文化と直接、拮抗する局面にまで入ったのである。

以上で見たように、学生運動側は、まず、蓄積様式の批判を行なった。「石油地代と外資に依存した輸入代替工業化を組み合わせた蓄積体制」の批判から、より経済ナショナリズム的オールタナティブを示した。政治面では、政治制度の民主化そして権威主義的政治文化の払拭を主張した。学生運動の示した、このような社会分析は、権威主義政治の下で沈黙を余儀なくされている政治的ディスコースに一石を投じた。体制に対峙する社会運動の主体は、しばしば規制され統制されたディスコースの中で、限られた政治言語（支配的イデオロギー）を読み替えて、批判的言説、対抗的ディスコース（counter-discourse）に転化することを行う。<sup>62)</sup>

この学生運動も1945年憲法、パンチャシラ、そして正義（keadilan）を権力者の政治的言説から抜き出し、自分達の社会批判に組み入れることで、政治的ディスコースに活路を開こうとした。例えば、政治状況が1945年憲法とパンチャシラの理念から大きく逸脱しているということを、学生運動の批判のよりどころにしていた [FPMI n. d.: 67]。なぜ、インドネシアの学生運動は、このような試みに取り組めたのであろうか。それは、「封建制」批判とも関連するが、彼らの自己認識の仕方と関係がある。それは、同時に運動の限界を内包するものでもあった。次に、その問題に触れる。

#### [運動の生起、衰退の背景]

学生は、道徳的勢力（kekuatan moral）であるという言い方が、1970年以降、学生運動側自身によって、よくされていたことは、既に指摘した。つまり、人民にかわって、社会の不正ないし不正義に対して「道徳的勢力」（kekuatan moral）として抗議する責務（pertanggungjawaban）が、自分達学生にあるというのが、彼らの運動の正当化の論理である [FPMI n. d.: 45]。ある運動リーダーは次の様に述べている。

「道徳的な運動として、インドネシアの学生は——私自身を含めて——権力によって規制されることもないし、また同時に権力を志向することもない。我々は、ただ純粋な心（hati nurani）とヒューマニズム的な（kemanusiaan）価値に拘束されているだけなのである」 [Tarsono 1979: 12-13]。

反体制運動の目的は、権力奪取にあるのではなく、私心のない極めて道徳的水準の高い行為であるとし、純粋な気持ち、道徳を強調することで、腐敗にまみれた権力者との対比を明確にしている。このように、支配的秩序から離れていて、潔白な批判的主体として自らをイメージしていることが、異議申立て運動を続ける一つの原動力になっている。

このような自己イメージは、青年、学生層の持つ独特のサブ・カルチャーの雰囲気から醸成されたものである。サブ・カルチャーの形成という点で、大学キャンパスが特に重要な役割を果たしていた。キャンパスにおいて、学生自治という、自由な政治運営を行っていたことが、いわゆる西洋民主主義への志向を自然と生み出したと、学生運動リーダーの数人が述べていた。権威主義的な政治文化に対する批判は、こうしたサブ・カルチャーからの支配的イデオロギー（権威主義）に対する反撃であった。アンダーソンは、インドネシアに於ける「青年（pemuda）は——その自

ニュー、1988年7月12日、ジャカルタ）。

62) ディスコース論については、Thompson [1984]、Macdonell [1986] を参照。

表2-1 それぞれの学校レベルにおける生徒の出身階層別割合  
(%)

	小学校	中学校	高 校	大 学
下層40%	45	23	12	4
中間30%	30	30	26	10
上層30%	24	47	62	86

出所：Data tapes of SUSENAS 1978, Biro Pusat Statistik, Jakarta.

表2-2 大学卒の収入と職種別収入の比較

(単位：ルピア)

	大学生	専門職	管理職	事 務	販 売	農 業	生 産
月 収 (メディアン)	65,000	30,000	118,000	31,000	10,000	5,000	13,000

出所：The Labour Force Situation in Indonesia. 1978. Biro Pusat Statistik, Jakarta.

律的な文化スタイルによって、また体系的な反対によって、伝統的な社会を規定している」[Anderson 1972b: 3]と述べているが、こうした、サブ・カルチャーの担い手としての青年が、権威主義政治の制度化過程の中に解放たれ、その過程と錯綜しながら、学生運動を形成していった。

同時に、青年層がインドネシア政治史に於いて歴史変革の主体の役割を積極的に担ってきたという事実が、学生側の政治へのコミットの仕方にも影響を与えてきた[Zakir 1980: 47]。ブディ・ウトモ、青年の誓いなど、大戦前の独立運動の中での青年、学生の大きな役割、独立戦争時の青年層の活躍、スカルノ政権の崩壊をもたらした学生運動などが、そうした事例である。<sup>63)</sup> 学生の政治過程に於ける役割が歴史的に大きかったことから、今後

も学生が政治にコミットすることが当然だという議論になる。今述べたことも、学生がある意味で特権的階層であるという意識に裏打ちされている。

この当時、インドネシアでは、大学生は、少数のエリートであった。1972年の時点で、大学などで高等教育を受けている、20歳から24歳までの学生数は、30万人ほどで、同じ年齢層全体の数が960万人であった。この年齢層に限って言えば、高校より上への進学率は、3.3パーセントであった[Departemen Pendidikan dan Kebudayaan 1973: 23]。確かに大学の進学者の数は急速に増えているが[Heneveld 1979: 148]、未だ少数エリートであることには間違いない。表2-1や表2-2を見てわかるように、大学卒の収入を見ても、大学生の出身階層を見ても、大学生は、かなり特権的位置にいたことがわかる[Palmier 1982]。ましてや、学生運動の中心になったインドネシア大学、バンドン工科大学の学生となると、そのエリート性は極めて強い。

こうした状況を配慮に入れた一つの説明の

63) 特にスカルノやハッタらが、オランダ植民地政府を相手に闘っていた時のスローガンのスタイルなどが、1978年の学生運動に影響している。実際に学生達は、そのスタイルを意識的に模倣していた(ヘリ・アクマディとのインタビュー、1988年6月23日、ジャカルタ)。

仕方として、以下のような仮説が考えられる。まず、特権階級の入口に立っていて、猶かつ社会問題に鋭敏な一部の学生は、マージナル・マンとして、<sup>64)</sup> アイデンティティーの危機に直面していた。同時に、彼らは、子供から大人へというライフ・サイクルの中でのマージナル・マンであり、二重の意味でマージナル・マンとしてのアイデンティティー危機に直面していた。<sup>65)</sup> 結局、彼らは、体制に対して批判的で、しかも私利私欲と無縁の純粋な動機に基づき政治行動を行う主体に、自分のアイデンティティーを重ね合わせる。インドネシアのこのケースでは、学生のアイデンティティーの危機、模索という過程が、権威主義政治の制度化、石油地代に依存した輸入代替工業化を特徴とする蓄積体制の進行と錯綜しながら、批判的かつ自律的な政治主体としての学生運動家グループを、生み出した、ということになる。

しかし、学生運動リーダーであった者にインタビューをしてみたところ、本人達は、このような見方を、否定した。アイデンティティーの危機から生まれた政治的ラディカリズムというより、もっとエリート意識に裏打ちされた批判的政治運動という性格が強いと、数人が指摘した。先に述べた対抗的サブ・カルチャーの担い手は、少なからずエリート意

識を持った少数特権的集団に過ぎなかったのである。

結局、学生運動は徹底的な非政治化、弾圧によって、その勢いをそがれることになった。学生運動が下火になっていった理由は、いくつか考えられる。その一つは、そもそも学生自身の側に、政治活動を継続する内在的な理由があまり見あたらなかった。かれらは被搾取者でも困窮者でもない。あるインドネシアの社会学者は、学生運動の起こった説明として、相対的剥奪論を持ち出してきているが [Sarwono 1978]、先に述べた大学生の特権性を考えると余り説得力を持たない。つまり、運動を継続することで受ける被害、コストが、それによって得られるベネフィットを遙かに上回っていた。また政治活動に積極的にコミットする学生の数も総数に比較すれば限られたものであった。<sup>66)</sup> 学生運動を支える母集団自体が極めて流動的で、継続的な活動を行うことが難しいという事情もある。<sup>67)</sup>

それに加えて、学生が他の社会グループとの積極的なつながりを欠いていたことが、運動の限界性を規定した。確かに運動はアリ・サディキン、ナスチオン等の反スハルト派の軍人、知識人達との連絡をもったものの、農民、労働者、都市貧民などとの有機的な関係を持たなかった。これは、学生運動を「道徳的勢力」と規定してしまったことから生じた限界性ともいえ、のちにアクマディら学生運動リーダーの反省材料になった。

また、学生と連携して民主化運動の重要な

64) マージナル・マンについては、Hughes [1971] を参照。マージナル・マンの状況を認知不協和 (cognitive dissonance) の状況と解しても、ほぼ同じである。

65) このように青年のアイデンティティーの危機、模索といった心理的な発達と歴史的な変動との関係を指摘したものとして、既にエリクソン、ケニストンらの心理歴史学的アプローチがある [Erikson 1963; Keniston 1968; 1971]。このアプローチは、アイデンティティーという用語の通俗的濫用と共に、手垢にまみれた感じになってきているが、青年行動の科学的説明として今でも重要な視座を提供してくれている。

66) 1970年代前半に行われた、学生の政治意識調査によると、政治に関心がある者が全体の17%、新体制の政治システムに対して明確に反対する者15%となっている [Fremerey 1978]。

67) もちろん、中には、在野にいることを一つの生き方として選び取り、その後開発や人権に関する NGO の活動などに打ち込んでいる者もいる。



担い手となるべき新中産階級も、それ程成熟していなかった。石油産業からのタナボタ式の収入を基礎にしたパトロネージ・システムの拡大、深化により、いわゆる権威主義体制化が地方レベルで着々と進行していて、学生が言うほどには、体制の正統化に関する危機は深刻化していなかったことも、学生運動が孤立化していった重要な背景要因であった。結局、体制側は大学という社会運動の重要拠点を非政治化することに成功した。しかし、体制側は異議申立てを抑圧するだけではなく、一定程度の対応を示している。それは第三次開発計画において、ベーシック・ヒューマン・ニーズ充足、所得公正化などの原則を盛り込んだ「公平化のための8原則」が打ち出され、格差是正に着手する姿勢を示したことにあらわれている。たとえ部分的にせよ、学生と体制との相互作用過程の結果、体制側の経済政策の原則に変更が見られたことは重要であり、これを歴史形成における体制と運動の対抗的分業（相補性）の例としても見ることができる。

## 結 び

以上、1970年代の学生運動に焦点を当てて、体制と学生運動との相互作用過程について包括的に検討、整理してきた。スカルノ体制を打ち倒す時、学生達は、その大政治連合の中で重要な役割を果たした。しかし、その後、スハルトは、ポスト・ポピュリズムとしての権威主義体制を制度化していく過程で、その大政治連合を解消していった。その過程に対して強く抵抗した集団の一つが学生運動であった。

時期区分としては、1970年から1971年迄の第一波の時期、1973年から1974年迄の第二波の時期、そして1977年から1978年迄の第三波の時期といったように分けられる。それぞれ

経済政策の重点項目の変更等、体制になんらかの変化を引き起こしている。しかし、全体の趨勢としては、学生運動の体制に対する潜在的脅威の大きさは次第に減っていき、権威主義体制の制度化が進む過程で、大学キャンパスも結局は非政治化されてしまった。

特に、第三期の1977、78年の学生運動についてまとめると以下ようになる。まず、政治的機会、組織力の拡大といった、運動が生起する初期条件が、1977年半ばに揃った。それから小事件の連鎖を通じて、運動は反主流派軍エリートらとも連携をとるなどして、盛り上がっていった。こうした事件史の背後には、一部の学生のサブ・カルチャー集団が、国家レベルの権威主義政治の制度化や石油収入に依存した輸入代替工業化及び家産制的国家独占資本主義を特徴とする蓄積様式の作動と錯綜しながら、批判的運動を生み出すといった関係が析出された。まず、一部の学生集団は、政治構造、階級構造などの構造的問題に鋭く批判の矢を解き放ち、更に権威主義的政治文化に反発を示し、自明的現実世界と化しつつある権威主義政治の日常性から、その自明性を剥奪する文化的抵抗運動を担っていった。彼らの批判的運動は、幾つもの限界（特にエリート主義的限界）や問題を抱えてはいたが、認識面での解放（cognitive liberation）で [McAdam 1982: 34-35]、先鞭をつけたことは特筆すべきであり、長期権威主義体制下の政治過程の流れの中で重要な位置を占めている。また将来的にも、こうした社会運動の発展が、軍・官僚といった国家装置内部の動向と共に、権威主義体制を「民主化」していく鍵を握っていることは確かである。

## 付 記

本稿のためのインタビューに快く応じてくれた

方々、また執筆にあたり貴重なコメントをくださった『東南アジア研究』のレフェリーの方々、そして本研究の緒を指し示して下さったモナシュ大学のハーバート・フィース (Herbert Feith)、ロー・コック・ウオー (Loh Kok Wah) の両氏には、感謝する次第であります。また望みうる最高の研究環境を与えて下さった東京大学東洋文化研究所の諸氏、先生方にも感謝します。ここに改めて御礼を申し上げます。

### 参 考 文 献

- Abinales, P. N. 1985. The Left and the Philippine Student Movement. *Kasarinlan* 1 (2).
- Abdalla, Ahmed. 1985. *The Student Movement and National Politics in Egypt, 1923-1973*. London: Al Saqi Books.
- Aglietta, Michel. 1976. *Régulation et crises du capitalisme*. Paris: Calamann-Lévy.
- Akhmadi, Heri. 1981. *Breaking the Chains of Oppression of the Indonesian People: Defense Statement at his Trial on Charges of Insulting the Head of the State*. Translated by Cornell Modern Indonesia Project. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Alhilal. 1979. *Ke Arah Masyarakat Membaru Di Bawah Bendera Oposisi*. (Bandung?): KPM DM ITB.
- Ali, Fachry. 1985. *Mahasiswa, Sistem Politik di Indonesia dan Negara*. Jakarta: Penerbit Inti Sarana Aksara.
- Ali Moertopo. 1973. *Some Basic Thoughts on the Acceleration and Modernization of 25 Year's Development*. Jakarta: Centre for Strategic and International Studies.
- Amnesty International. 1986. *Indonesia: Muslim Prisoners of Conscience*. London: Amnesty International Publications.
- Anderson, Benedict R. O'G. 1972a. The Idea of Power in Javanese Culture. In *Culture and Politics in Indonesia*, edited by Claire Holt, pp. 1-70. Ithaca: Cornell University Press.
- . 1972b. *Java in a Time of Revolution: Occupation and Resistance 1944-1946*. Ithaca: Cornell University Press.
- . 1978. Last Day's of Indonesia's Suharto. *Southeast Asian Chronicle* 63 (July-August): 2-17.
- Anderson, Benedict R. O'G.; and Kahin A., eds. 1982. *Interpreting Indonesian Politics: Thirteen Contributions to the Debate*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Anwar, Yozar. 1981. *Angkatan 66: Sebuah Catatan Harian Mahasiswa*. Jakarta: Penerbit Sinar Harapan.
- Arief, Sritua. 1982. *The Petroleum Industry and the Indonesian Economy: An Impact Study*. East Balman, N. S. W.: Rosecons.
- Arief, Mohamed; and Hill, Hal. 1985. *Exported-Oriented Industrialization: The ASEAN Experience*. Sydney: Allen & Unwin.
- Arifin, Marzuki. 1974. *Peristiwa 15 Januari 1974*. n. p.: Publishing House Indonesia.
- Bachtiar, Harsja W. 1968. Indonesia. In *Students and Politics in Developing Nations*, edited by Donald K. Emmerson, pp. 180-214. London: Pall Mall Press.
- Becker, David. 1982. "Bonanza Development" and New Bourgeoisie: Peru under Military Rule. *Comparative Political Studies* 15 (3): 243-288.
- . 1983. *The New Bourgeoisie and the Limits of Dependency: Mining, Class, and Power in "Revolutionary" Peru*. New Jersey: Princeton University Press.
- Benda, Harry J. 1964 (1982). Democracy in Indonesia. In Anderson and Kahin [1982: 13-21].
- Bourchier, David. 1984. *Dynamics of Dissent in Indonesia: Sawito and the Phantom Coup*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Boyer, Robert. 1986. *Capitalisme fin de siècle*. Paris: Presses Universitaires de France. (ロベール・ボワイエ. 1988. 『世紀末資本主義』山田鋭夫 (訳). 日本評論社.)
- Budiman, Arief. 1973. Portrait of a Young Indonesian Looking at his Surrounding. *Internationles Asienforum* 4: 76-85.
- . 1974. *The 1970-1972 Student Activism in Indonesia*. (Mimeographed)
- . 1978. The Student Movement in Indonesia: A Study of the Relationship between Culture and Structure. *Asian Survey* 18 (6): 609-625.
- Burns, Peter. 1985. *The Decline of Freedom of Religion in Indonesia*. Queensland: Centre for

- Southeast Asian Studies, James Cook University of North Queensland.
- Centre for Strategic and International Studies. 1980. *NKK: Reaksi dan Tanggapan*. Jakarta: Centre for Strategic and International Studies.
- . 1982. *Kebebasan Mimbar*. Jakarta: Centre for Strategic and International Studies.
- Conniff, Charles A., ed. 1982. *Latin America Populism in Comparative Perspective*. Albuquerque: University of New Mexico Press.
- Coppel, Charles A. 1983. *Indonesian Chinese in Crisis*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Crouch, H. 1974. The '15th January Affair' in Indonesia. *Dyason House Papers* 1 (1): 1-5.
- . 1978. *The Army and Politics in Indonesia*. Ithaca: Cornell University Press.
- . 1985. *Economic Change, Social Structure and the Political System in Southeast Asia: Philippine Development Compared with the Other ASEAN Countries*. Singapore: Institute of South East Asian Studies.
- Defense of the Student Movement : Documents from the Recent Trial. 1979. *Indonesia* 27 (April): 1-32.
- Departemen Pendidikan dan Kebudayaan. 1973. *Laporan Lima Tahun Departemen Pendidikan dan Kebudayaan, 1968-1972*. Jakarta.
- Dick, H. W. 1977. The Indonesian Interisland Shipping Industry. Ph. D. thesis, Australian National University.
- . 1985. The Rise of a Middle Class and the Changing Concept of Equity in Indonesia: An Interpretation. *Indonesia* 39 (April): 71-92.
- Dorodjatun Kuntjoro-Jakti. 1981. *The Political Economy of Development: The Case Study of Indonesia under the New Order Government, 1966-1978*. Ph. D. dissertation, University of California.
- Douglas, Stephen A. 1970. *Political Socialization and Student Activism in Indonesia*. Illinois: University of Illinois Press.
- Douglas, Stephen A.; and Bachtiar, Harsja. 1973. Indonesian Students: The Generation of 1966. In *The Student Revolution*. Bombay: Lalvani Publisher.
- Downey, Roger Allen. 1984. *Indonesian Inequality: Integrated National Accounting of Who Gets What*. Ph. D. dissertation. Cornell University Press.
- Emmerson, Donald K., ed. 1968. *Students and Politics in Developing Nations*. London: Pall Mall Press.
- Enteils, John P. 1986. *Algeria: The Revolution Institutionalized*. London: Croom Helm.
- Epstein, Edward C. 1984. Legitimacy, Institutionalization, and Opposition in Exclusionary Bureaucratic-Authoritarian Regimes. *Comparative Politics* 17 (1): 37-54.
- Erikson, Erik H., ed. 1963. *Youth: Change and Challenge*. New York: Basic Books.
- Falk, Richard. 1981. A World Perspective on Authoritarian Tendencies. In *Human Rights and State Sovereignty*, pp. 33-62. New York: Holmes & Meier.
- Feith, Herbert. 1978. *The Indonesian Student Movement of 1977-78*. Victoria: Monash University. (Mimeographed)
- Finer, S. E. 1962. *The Man on Horseback: The Role of the Military in Politics*. London: Pall Mall Press.
- Fisher, Joseph. 1965. Indonesia. In *Education and Political Development*, edited by James S. Coleman, pp. 92-122. New Jersey: Princeton University Press.
- FPMI (Forum Pembelaan Mahasiswa Indonesia). n. d. *Menggugat Pemerintahan Otoriter*. Surabaya.
- Fremerey, Michael. 1978. *Studenten und Politik in Indonesien: Eine Analyse zur Rolle der jungen indonesischen Intelligenz im politischen Prozess*. Munchen: Weltforum Verlag.
- Garreton, Manuel Antonio. 1986. Political Processes in an Authoritarian Regime: The Dynamics of Institutionalization and Opposition in Chile, 1973-1980. In *Military Rule in Chile: Dictatorship and Oppositions*, edited by J. Samuel Valenzuela; and Arturo Valenzuela, pp. 144-183. Baltimore: John Hopkins University Press.
- Geertz, Hildred. 1961. *The Javanese Family: A Study of Kinship and Socialization*. New York: The Free Press of Glencoe.
- Germani, Gino. 1978. *Authoritarianism, Fascism, and National Populism*. New Jersey: Transaction Books.
- Ghoshal, Baladas. 1982. *Indonesian Politics, 1955-59: The Emergence of Guided Democracy*. Calcutta: K. P. Bagchi.
- Girling, J. L. S. 1981. *The Bureaucratic Polity in Modernizing Societies*. Singapore: Institute of

- Southeast Asian Studies.
- Guiness, Patrick. 1986. *Harmony and Hierarchy in a Javanese Kampung*. Singapore: Oxford University Press.
- Gunawan, Andrew. 1975. The Role of Students in the 15 January 1974 Incidents. *Southeast Asian Affairs* 1975 : 65-70.
- Hakim, Lukman. 1980. *Kundengar Indonesia memanggil*. Jakarta: Badan kerjasama Pembelajaran Mahasiswa Indonesia.
- Hart, Gillian. 1986. *Power, Labor, and Livelihood: Processes of Change in Rural Java*. Berkeley: University of California Press.
- Hausmann, R. 1981. *State Landed Property, Oil Rent and Accumulation in the Venezuela Economy*. Ph. D. dissertation, Cornell University.
- Heneveld, Ward. 1979. Indonesia Education in the Seventies, Problems of Rapid Growth. *Southeast Asian Affairs* 1979 : 142-154.
- Hill, Hal. 1982. State Enterprises in a Competitive Industry: An Indonesian Case Study. *World Development* 10 (11) : 1015-1023.
- . 1988. *Foreign Investment and Industrialization in Indonesia*. Singapore: Oxford University Press.
- Hinnenbush, Raymond A. 1985. *Egyptian Politics under Sadat: The Post-populist Development of an Authoritarian-modernizing State*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Horowitz, Danald L. 1985. *Ethnic Groups in Conflict*. Berkeley: University of California Press.
- Hughes, Everett C. 1971. Social Change and Status Protest: An Essay on Marginal Man. In *The Sociological Eye: Selected Papers on Institutions and Race*. Chicago: Aldine Atherton.
- Hughes, G. A.; and Islam, I. 1981. Inequality in Indonesia: A Decomposition Analysis. *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 17 (2): 42-71.
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Haven: Yale University Press.
- Ismail, Maqdir. 1979. *Mahasiswa Menggugat: Deplik dalam Perkara Mahasiswa Indonesia di Pengadilan Negeri Yogyakarta*. n. p.
- Jackson, Robert H.; and Rosberg, Carl G. 1982. *Personal Rule in Black Africa*. Berkeley: University of California Press.
- Jay, R. R. 1969. *Javanese Villagers: Social Relations in Rural Modjokuto*. Cambridge: M. I. T. Press.
- Jenkins, David. 1984. *Suharto and His Generals: Indonesian Military Politics, 1975-1983*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University Press.
- Kafsir, Nelson. 1976. *The Shrinking Political Arena: Participation and Ethnicity in Africa Politics with a Case Study of Uganda*. Berkeley: University of California Press.
- 梶田孝道. 1976. 「対抗的相補性の社会学」『思想』(9, 10月): 1352-1375, 1566-1580.
- Keniston, Kenneth. 1968. *Young Radicals: Notes on Committed Youth*. New York: Harcourt Brace Javovich.
- . 1971. *Youth and Dissent: The Rise of New Opposition*. New York: Harcourt Brace Javovich. (ケネス・ケニストン. 1977. 『青年の異議申し立て』高田昭彦他(訳). 東京: 創文社.)
- King, Dwight Y. 1978. *Social Mobilization, Associational Life, Interest Intermediation and Political Cleavage in Indonesia*. Ph. D. dissertation, Chicago University.
- . 1982. Indonesia's New Order as a Bureaucratic Polity, a Neopatrimonial Regime or a Bureaucratic Authoritarian Regime: What Difference Does It Make? in Anderson and Kahin [1982].
- . 1987. Human Rights Practices and the Indonesian Middle Class. *Bulletin of Concerned Asian Scholars* 19 (1): 4-13.
- Laclau, Ernest. 1977. Towards a Theory of Populism. In *Politics and Ideology in Marxist Theory*. London: New Left Books.
- Legge, J. D. 1972. *Sukarno: A Political Biography*. Sydney: Allen & Unwin.
- Lev, Daniel S. 1966. *The Transition to Guided Democracy: Indonesian Politics, 1957-1959*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Liddle, R. William. 1985. Soeharto's Indonesia: Personal Rule and Political Institutions. *Pacific Affairs* 58 (1): 68-90.
- Lipietz, Alain. 1985. *Mirages et Miracles: Problèmes de l'industrialisation dans le tiers monde*. Paris: La Decouverte. (アラン・リピエッツ. 1987. 『奇跡と幻影』若森章孝; 井上泰夫(訳). 新評論.)
- Linz, Juan J. 1973. Opposition under an Authoritarian

- Regime: The Case of Spain. In *Regimes and Oppositions*, edited by R. D. Dahl, pp. 171-239. New Haven: Yale University Press.
- . 1975. Totalitarian and Authoritarian Regimes. In *Handbook of Political Science*. Vol. 3, edited by Fred I. Greenstein; and Nelson Polsby, pp. 175-411. MA: Addison-Wesley.
- Lubis, Mochtar. 1986. *Manusia Indonesia: Sebuah Pertanggungjawaban*. Jakarta: Inti Idayu Press. (モフタル・ルビス. 1982. 『インドネシア人の自画像』 粕谷俊樹; 高取茂 (訳). 勁草書房.)
- Lubis, T. Mulya. 1987. *Hak Asasi Manusia dan Pembangunan*. Jakarta: Yayasan Lembaga Bantuan Hukum.
- Lubis, T. Mulya; and Abdullah, Fauzi, eds. 1981. *Human Rights Report: Indonesia 1980*. Jakarta: Penerbit Sinar Harapan.
- McAdam, Doug. 1982. *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Macdonell, Dianne. 1986. *Theories of Discourse*. Oxford: Basil Blackwell.
- Mackie, J. A. C. 1976. Anti-Chinese Outbreaks in Indonesia, 1959-68. In *The Chinese in Indonesia*, edited by J. A. C. Mackie, pp. 77-138. Honolulu: The University Press of Hawaii.
- McVey, Ruth. 1982. The Beamtenstaat in Indonesia. In Anderson and Kahin [1982].
- Magenda, Burhan D. 1978. The Indonesian Student Movement and Its Relation to the Political System: An Overview. *Prisma (English Edition)* 11 (December): 3-18.
- Magnis-Sugeno, Franz. 1984. *Etika Jawa: Sebuah Analisa Falsafi tentang Kebijaksanaan Hidup Jawa*. Jakarta: Penerbit PT Gramedia.
- Maniruzzaman, Taukder. 1987. *Military Withdrawal from Politics: A Comparative Study*. Cambridge: Ballinger.
- Markovitz, Irving Leonard. 1987. *Studies in Power and Class in Africa*. Oxford: Oxford University Press.
- Mas'ood, Mohtar. 1983. *The Indonesian Economy and Political Structure during the Early New Order, 1966-1971*. Ph. D. dissertation. The Ohio State University Press.
- Mody, Nawaz B. 1987. *Indonesia under Suharto*. New Delhi: Sterling Publishers.
- Moulder, Niels. 1985. *Pribadi dan Masyarakat di Jawa*. Jakarta: Penerbit Sinar Harapan.
- 村井吉敬. 1986. 「開発」のための権威主義的官僚政治」『第三世界の政治発展』日本政治学会(編), 149-167ページ所収. 岩波書店.
- 日本貿易振興会. 1986. 『インドネシアにおける日系企業の現勢』日本貿易振興会, 海外経済情報センター.
- Nun, Jose. 1970. The Middle-Class Military Coup. In *Imperialism and Underdevelopment*, edited by Robert I. Rhodes, pp. 323-357. New York: Monthly Review Press.
- O'Donnell, G. A. 1973. *Modernization and Bureaucratic-Authoritarianism: Studies in South American Politics*. Berkeley: Institute of International Studies, University of California Berkeley.
- . 1988. *Bureaucratic Authoritarianism: Argentina, 1966-1973, in Comparative Perspective*. Berkeley: University of California Press.
- Olayiwola, Peter O. 1987. *Petroleum and Structural Change in a Developing Country: The Case of Nigeria*. New York: Praeger.
- Omiami, Carlos. 1986. *Le tiers monde dans la crise: Essai sur le transformation récents des rapports Nord-Sud*. Paris: Edition La Découverte.
- 尾村敬二. 1986. 『インドネシア政治動揺の構図』 有斐閣.
- Oon, Khong Cho. 1986. *The Politics of Oil in Indonesia: Foreign Company-host Government Relations*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Palmier, Leslie. 1982. Occupation of Indonesian Graduates. *Higher Education* 11: 685-712.
- Pangestu, M.; and Boediono. 1986. Indonesia: The Structure and Causes of Manufacturing Sector Protection. In *The Political Economy of Manufacturing Protection: Experiences of ASEAN and Australia*, edited by Christopher Findlay; and Ross Garnaut, pp. 1-47. Sydney: Allen & Unwin.
- Polomka, Peter. 1971. *Indonesia Since Sukarno*. Victoria: Penguin Books.
- Poulantzas, Nicos. 1975. *Classes in Contemporary Capitalism*. Translated by David Fernbach. London: New Left Books.
- Prizzia, Ross; and Narog Sinsawadi. 1974. *Thailand: Student Activism and Political Change*. Bangkok: D. K. Book House.
- Prosterman, Roy L.; and Riedinger, Jeffrey M.

1987. *Land Reform and Democratic Development*. Baltimore: The John Hopkins University Press.
- Purdy, Susan Selden. 1984. *Legitimation of Power and Authority in a Pluralistic State: Pancasila and Civil Religion in Indonesia*. Ph. D. dissertation, Columbia University.
- Raby, D. L. 1988. *Fascism and Resistance in Portugal*. Manchester: Manchester University Press.
- Radi, Umaidi. 1984. *Strategi Partai Persatuan Pembangunan Semasa 1973-1982: Suatu Studi tentang Kekuatan Politik Islam Tingkat Nasional*. Jakarta: Integrita Press.
- Raillon, Francois. 1985. *Politik dan Ideologi Mahasiswa Indonesia: Pembentukan dan Konsolidasi Orde Baru 1966-1974*. Jakarta: LP3ES
- Rendra. 1979. *The Struggle of the Naga Tribe (Kisah Perjuangan Suku Naga)*. Translated by Max Lane. Queensland: University of Queensland Press.
- Robinson, Wayne. 1980. *The Politics of Japanese-Indonesian Energy Cooperation, with a Particular Reference to the Period (1972-1976)*. Ph. D. dissertation, Monash University.
- . 1985. Imperialism, Dependency and Peripheral Industrialization: the Case of Japan. In *South East Asia: Essays in the Political Economy of Structural Change*, edited by R. Higgot; and R. Robison, pp. 195-228. London: Routledge & Kegan Paul.
- Robison, Richard. 1986. *Indonesia: The Rise of Capital*. Sydney: Allen & Unwin Australia.
- Sajogyo; and Wiradi, W. 1985. *Rural Poverty and Efforts for Its Alleviation in Indonesia*. n. p.: F. A. O.
- Sarwono, Sarlito Wirawan. 1978. *Perbedaan antara Pemimpin dan Aktivis dalam Gerakan Protes Mahasiswa*. Jakarta: Bulan Bintang.
- 関本照夫. 1982. 「サウイト事件の文化論的考察」『千年王国的民衆運動』鈴木中正 (編). 東京大学出版会.
- Silalahi, Ramles Manampang. 1979. *Indonesia: dari Kelabu ke Abuabu*. (Bandung?): KPM DM ITB.
- Siregar, Amir Effendi. 1983. *Pers Mahasiswa Indonesia: Patah Tumbuh Hilang Berganti*. Jakarta: Karya Unipress.
- Sjahrir. 1986. *Basic Needs in Indonesia: Economics, Politics and Public Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Sklar, Richard L. 1975. *Cooperate Power in an African State: The Political Impact of Multinational Mining Companies in Zambia*. Berkeley: University of California Press.
- Soe Hok Gie. 1983. *Catatan Seorang Demonstran*. Jakarta: LP3ES.
- Southwood, Julie; and Flanagan, Patrick. 1983. *Indonesia: Law, Propaganda and Terror*. London: Zed Press.
- Sukarno. 1960. *Marhaen and Proletarian*. Translated by Claire Holt. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Sundhaussen, Ulf. 1982. *The Road to Power: Indonesian Military Politics, 1945-1967*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Sundrum, R. M. 1979. Income Distribution, 1970-76. *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 15 (1): 137-141.
- Tanja, Victor Immanuel. 1982. *Himpunan Mahasiswa Islam: Sejarah dan Kedudukannya di tengah Gerakan-gerakan Muslim Pembaharu di Indonesia*. Jakarta: Penerbit Sinar Harapan.
- Tapol. 1987. *Indonesia: Muslim on Trial*. London: Tapol.
- Tarsono, Aa. 1979. *Pleodooi*. n. p.
- Taylor, Robert T. 1987. *The State in Burma*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Thomas, R. Murray. 1973. *A Chronicle of Indonesian Higher Education: The First Half Century, 1920-1970*. Singapore: Chopman Enterprises.
- Thompson, John B. 1984. Theories of Ideology and Methods of Discourse Analysis: Towards a Framework for the Analysis of Ideology. In *Studies in the Theory of Ideology*, pp 73-147. Cambridge: Polity Press.
- Thoolen, Hans. 1987. *Indonesia and the Rule of Law: Twenty Years of 'New Order' Government*. London: Frances Pinter.
- Tjahjono, Sukmadji Indro. 1979. *Indonesia di bawah Sepatu Lars*. (Bandung?): Komite Pemplaan Mahasiswa Dewan Mahasiswa, ITB.
- Touraine, Alain. 1973. *Production de la société*. Paris: Seuil.
- 土屋健治. 1982. 『インドネシア民族主義研究』創文社.
- 梅沢達雄. 1981. 「スハルト政権の経済建設と「新秩序」体制 (I, II)」『アジア経済』22(7): 43-77, 22(8): 76-98.

- Valte, Maricris. 1987. The Philippine Student Movement. *Kasarinlan* 2(3): 49– 62.
- van Dijk, C. 1978. Survey of Major Political Developments in Indonesia in the First Half of 1978. *Review of Indonesian and Malaysian Affairs* 12(1): 123– 156.
- van Langenberg, Michael. 1986. Analysing Indonesia's New Order State: A Keywords Approach. Paper presented to The 32nd International Congress for Asian and North African Studies, Hamburg (25– 30 August 1986).
- Wahid, Abdurrahman; and Dorodjatun Kuntjoro-Jakti. 1985. Government Responses to Armed Communist and Separatist Movements in Indonesia: Islamic and Military Perspectives. In *Governments and Rebellions in Southeast Asia*, edited by Chandran Jeshurun, pp. 166– 179. Singapore: Institute of South East Asian Studies.
- Ward, Kenneth E. 1970. *The Foundation of the Partai Muslimin Indonesia*. Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University
- White, Benjamin. 1979. Political Aspects of Poverty, Income Distribution and Measurement: Some Examples from Rural Java. *Development and Cultural Change* 10: 91– 114.
- White Book of the 1978 Students' Struggle. 1978. *Indonesia* 25 (April): 151– 182.
- Willner, Ann Ruth. 1970. The Neotraditional Accommodation to Political Independence: The Case of Indonesia. In *Cases in Comparative Politics: Asia*, edited by Lucian W. Pye, pp. 242– 306. Boston: Little, Brown & Company.
- The World Bank. 1980. *Indonesia: Employment and Income Distribution in Indonesia*. Washington: The World Bank.
- Wright, Erik Olin. 1985. *Classes*. London: New Left Books.
- Yayasan Lembaga Bantuan Hukum Indonesia. 1986. *Laporan Keadaan Hak Asasi Manusia di Indonesia, 1982– 1983*. Jakarta: Yayasan Lembaga Bantuan Hukum Indonesia.
- Yoneda, Kimimaru. 1985. A Note on Income Distribution in Indonesia. *The Developing Economies* 23(4): 414– 422.
- Yusuf, Haryono S. 1979. *Mahasiswa Indonesia: Melakukan Koreksi Nasional*. n. p. : Badan Kerja Sama Pembelaan Mahasiswa Indonesia.
- Zakir, Brahim G. 1980. *Dari Jenggawah ke Siria-ria: Sebuah Peneguhan Sikap dihadapkan Pengadilan Mahasiswa*. n.p.

Newspaper, Magazine

*Harian Kami*  
*Indonesia Raya*  
*I. T. (The Indonesia Times)*  
*Kompas*  
*Mahasiswa Indonesia*  
*Parlementaria*  
*Salemba*  
*Sinar Harapan*  
*Suara Karya*  
*Tapol*  
*Tempo*  
*FEER (Far Eastern Economic Review)*